

# GOURMET FESTA 2024

## 暮らし



## 住まい

### ■住宅数

徳島県の住宅総数は増加が続いており、2023年では389,400戸となっている。なお、世帯総数(2018年)は306,600世帯であり、住宅総数を下回って推移してきた【住まい-1】。

### ■住宅事情

持家比率は69.2% (全国平均61.2%)、持家(専用住宅)の1住宅あたりの延べ面積は133.22㎡ (同119.07㎡)で、ともに全国平均を上回っている。一戸建ての割合は、居住世帯のある住宅全体の70.7% (同53.6%)、持家の95.9% (同81.4%)を占めている。一方、共同住宅は居住世帯のある住宅全体の26.4% (同43.6%)、借家の80.7% (同87.3%)で、全国平均を下回っている【住まい-2、3、4、7】。

民営賃貸住宅の家賃(2022年度、3.3㎡あたり)は3,420円で東京都(8,806円)の1/2以下である。また住宅着工統計(2023年)によると、持家1戸あたりの工事費予定額は2,551万円(全国平均2,730万円)であった【住まい-7】。

県内の住宅の地震災害への備えは大きな課題であり、現在の耐震基準(1981年)以前に建築された住宅は、2018年現在、持家で約3割、借家で約2割と耐震性に劣る建物も多く残る。県や市町村は、切迫する大規模地震に備え、2000年5月以前に着工した木造住宅の耐震診断支援を行っており、診断結果によって補強工事などを実施する場合には補助金の対象となる制度を設けている。なお、地震保険の世帯加入率(2022年)は32.4%で全国平均(35.0%)並みの一方、火災保険新規契約時の地震保険付帯率(2022年度)は上昇を続けており、76.6%で全国平均(69.4%)を上回っている【住まい-5】。

### ■宅地価格

徳島県の住宅地の地価は1999年から下落が続いており、都道府県地価調査(2023年)における地価の変動率は前年比△1.1%であった。徳島市における住宅地の平均価格は、前年比で100円上昇し、74,600円/㎡となった【住まい-6、7】。

### ■空き家問題 ※本項は2023年速報値で記載。

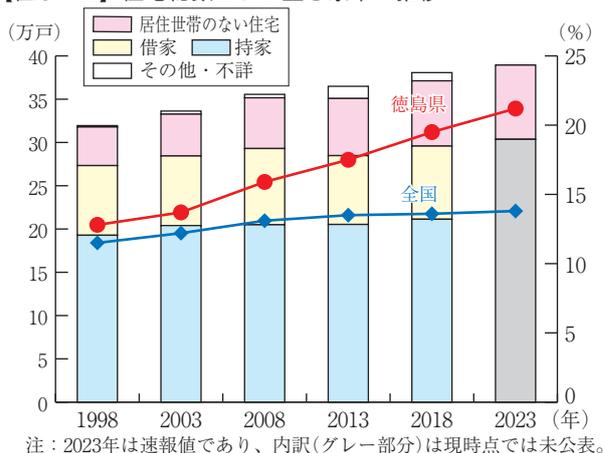
徳島県の空き家は2023年には82,700戸となり、住宅総数のうち21.2%を占め、この比率は全国1位となった。このうち放置状態に近いとされる「賃貸・売却用及び二次的住宅を除く空き家」は47,400戸であり、同12.2%・4位となっている。

空き家の増加をくい止めるべく「空家特措法(2015年施行)」を改正する法律が2023年

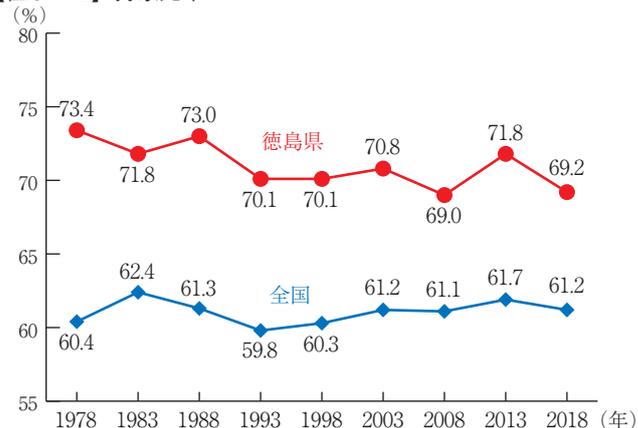
12月に施行された。固定資産税特例解除の適用範囲拡大などペナルティを強化する一方、「空家等活用促進区域」を指定する制度も設けられ、この区域では土地利用や建築の規制緩和など前向きな施策の展開も可能となった。空き家への対応(除却、リフォームなど)はビジネスに直結する。関係する業界・企業・士業・行政が協力して問題に取り組む必要がある【住まい-1,7】。

(瀧川めぐみ)

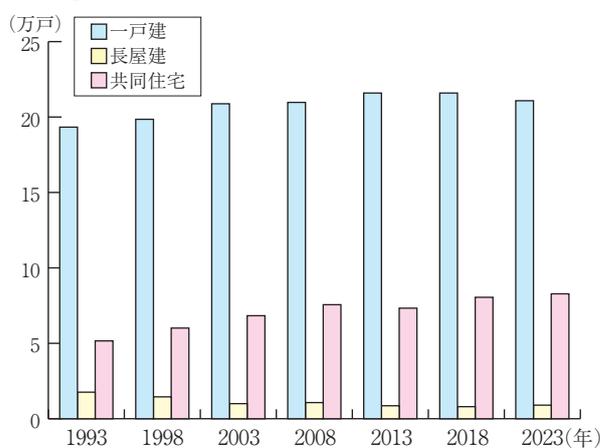
【住まい-1】住宅総数および空き家率の推移



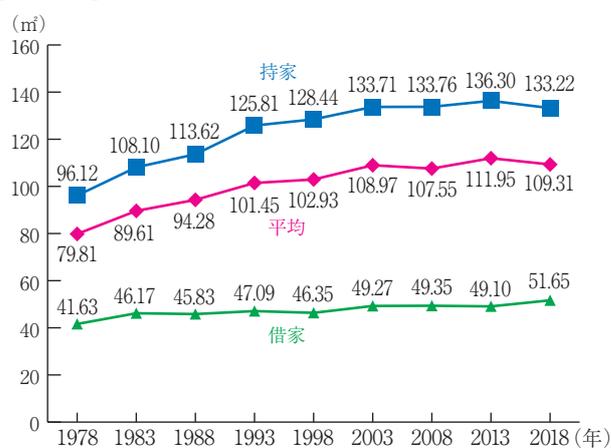
【住まい-2】持家比率



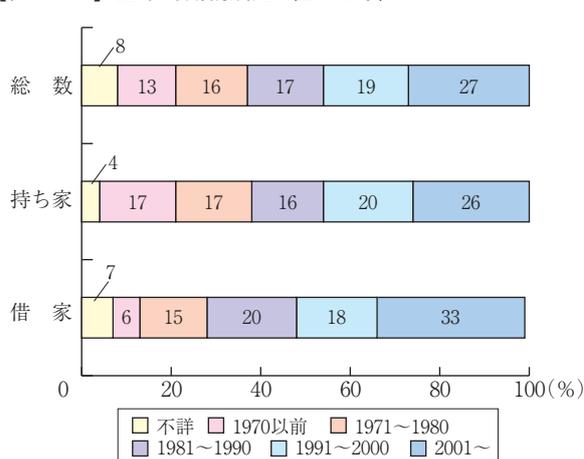
【住まい-3】建て方別住宅数 (居住世帯のある住宅)



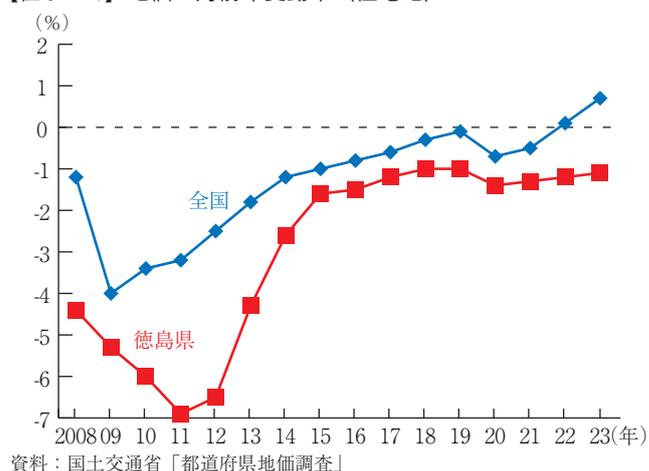
【住まい-4】延べ床面積 (1住宅あたり、専用住宅)



【住まい-5】建築時期構成比 (2018年)



【住まい-6】地価の対前年変動率 (住宅地)



(住まい1~5) 資料：総務省「住宅・土地統計調査」

【住まい-7】 住まいに関する指標

空き家率  
(空き家/住宅総数) (2023年,%)

順位	県名	比率
1	徳島	21.2
2	和歌山	21.2
3	山梨	20.5
45	神奈川	9.8
46	埼玉	9.4
47	沖縄	9.3
-	全国	13.8

賃貸・売却用及び二次的住宅  
を除く空き家率 (2023年,%)

順位	県名	比率
1	鹿児島	13.6
2	高知	12.9
3	愛媛	12.2
4	徳島	12.2
45	埼玉	3.9
46	神奈川	3.2
47	千葉	2.6
-	全国	5.9

持家比率  
(2018,%)

順位	県名	比率
1	秋田	77.3
2	富山	76.8
3	山形	74.9
20	徳島	69.2
45	福岡	52.8
46	東京	45.0
47	沖縄	44.4
-	全国	61.2

1住宅あたりの延べ面積  
(専用住宅・持家) (2018,m<sup>2</sup>)

順位	県名	面積
1	富山	170.79
2	福井	163.77
3	山形	159.71
18	徳島	133.22
45	大阪	101.09
46	神奈川	99.20
47	東京	92.52
-	全国	119.07

資料：総務省「住宅・土地統計調査」

民営賃貸住宅の家賃  
(1か月3.3m<sup>2</sup>あたり) (2022年度,円)

順位	県名	金額
1	東京	8,806
2	神奈川	6,258
3	京都	5,988
43	徳島	3,420
45	福井	3,361
46	群馬	3,348
47	青森	3,168
-	全国	-

資料：総務省  
「社会生活統計指標」

住宅地の平均価格  
(2023年,円/m<sup>2</sup>)

順位	都市名	比率
1	東京都23区	647,900
2	大阪市	258,200
3	横浜市	244,000
20	徳島市	74,600
45	青森市	33,400
46	山口市	27,200
47	鳥取市	26,000
-	全国	-

(注) 都道府県庁所在地  
資料：国土交通省  
「都道府県地価調査」

発電電力量  
(2022年度,MWh)

順位	県名	電力量
1	千葉	78,260,371
2	神奈川	75,400,360
3	愛知	66,751,285
13	徳島	18,192,759
45	奈良	941,428
46	埼玉	556,766
47	滋賀	157,704
-	全国	834,877,187

資料：経済産業省  
「電力調査統計」

電力需要量  
(2022年度,MWh)

順位	県名	電力量
1	東京	75,247,296
2	愛知	56,442,377
3	大阪	53,773,828
42	徳島	6,015,597
45	島根	5,022,853
46	高知	3,985,071
47	鳥取	3,492,837
-	全国	822,176,027

污水処理人口普及率  
(2022年度末,%)

順位	県名	普及率
1	東京	99.8
2	滋賀	99.1
3	兵庫	99.0
45	高知	77.9
46	和歌山	69.4
47	徳島	67.4
-	全国	92.9

資料：国土交通省  
「污水処理人口普及状況」

都市公園等面積  
(人口1人あたり) (2022年度末,m<sup>2</sup>)

順位	県名	面積
1	北海道	42.2
2	宮城	25.8
3	山形	22.5
36	徳島	10.2
45	東京	7.7
46	千葉	6.6
47	大阪	6.5
-	都道府県	12.6

注：都道府県分には政令市分は  
含まない  
資料：国土交通省  
「都市公園等整備現況」

国・都道府県道改良率  
(2021年度末,%)

順位	県名	改良率
1	北海道	95.3
2	沖縄	93.0
3	埼玉	87.5
45	高知	56.7
46	奈良	55.8
47	徳島	53.6
-	全国	77.9

資料：国土交通省  
「道路統計年報」

## 家計・消費

経済行動を起こす主体は、大きく政府、企業、家計に分けられ、そのうち家計の行動は個人消費や個人の金融資産残高などからうかがうことができる。

総務省の「家計調査」(2023年)によると、徳島市の2人以上の世帯(勤労者世帯)における1ヵ月の実収入は597,303円(全国平均608,182円)で全国25位、そのうち世帯主の勤め先収入は544,734円(同554,801円)で、こちらは全国26位となっている【家計-1、5】。

一方、いわゆる生活費にあたる消費支出は322,417円(同318,755円)で、全国23位となっている。費目別構成比で見ると、仕送り金、住居、諸雑費、交通・通信、被服及び履物が全国平均を上回った。2022年同調査と比べると、(世帯主)こづかい、教育、保健医療、光熱・水道、仕送り金、家具・家事用品、交際費、食料が減少した反面、住居、諸雑費、交通・通信、被服及び履物、教養娯楽が増加している【家計-2、5】。

徳島の県民性を表す言葉として、1世帯あたりの預金残高の高さから、しばしば「貯蓄好き」であることが挙げられる。2023年12月末現在、銀行(ゆうちょ銀行除く)の個人預金残高は1世帯あたり1,093万円で全国第2位と、全国平均(942万円)を大幅に上回っている【家計-5】。

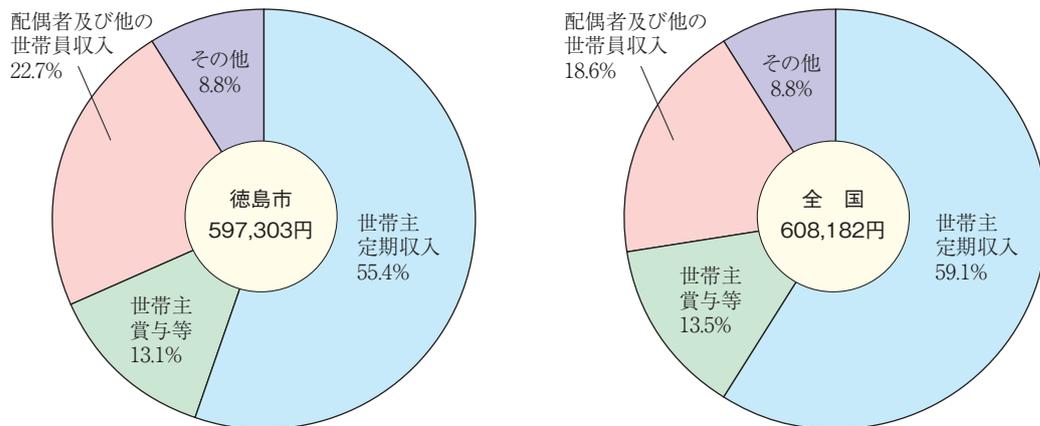
また、総務省の「全国家計構造調査」(2019年)によると、徳島県の2人以上の世帯(全世帯)の純資産総額(純金融資産+住宅・宅地資産)は、1世帯あたり2,644万円(全国3,219万円)で全国18位となっている。内訳をみると、純金融資産(貯蓄-負債)は1,130万円で全国平均839万円を大幅に上回り全国4位となったが、住宅・宅地資産は1,514万円で全国平均(2,381万円)を大幅に下回っている【家計-3】。

金融資産の貯蓄残高の構成をみると、定期性預金の割合が高く、金額も全国平均を90万円ほど上回っており、徳島県民は「貯蓄好き」であることがうかがえる【家計-4】。

消費者物価の地域差をみてみると、総務省の「小売物価統計調査(構造編)」(2022年)によれば、食料品、家庭用品、家電製品などで構成される小売物価は、東京都区部を100として徳島県は94.1となり、全国21位となっている【家計-5】。

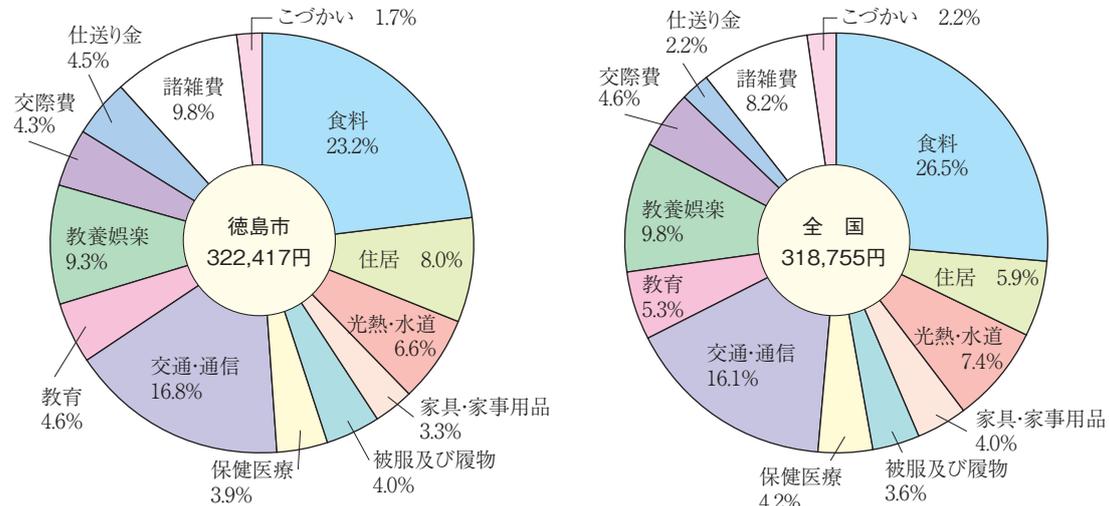
所得の格差を測る指標である「ジニ係数」については、総務省の「全国家計構造調査」(2019年)によると、徳島県は0.285で、全国平均0.288を下回っている。当指数は全員の富が同じで完全平等の場合を「0」、全ての富が一人に集中する完全不平等の場合を「1」としており、数値が「1」に近いほど格差が大きくなる。また厚生労働省の「被保護者調査」によると、徳島県の生活保護受給者数は12,541人(2023年度1ヵ月平均)で、人口減少などを背景に減少傾向にあるものの、人口1,000人あたりの受給者数は17.8人で、全国(16.2人)をやや上回っている。(近藤有紀)

【家計-1】 実収入の内訳 (2023年平均:1世帯あたり年1か月間)



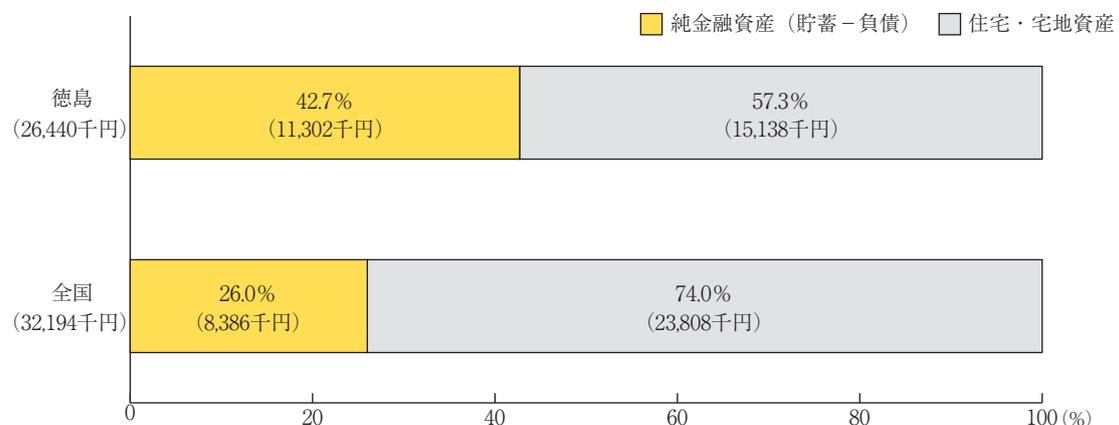
資料：総務省統計局「家計調査」(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)

【家計-2】 消費支出の内訳 (2023年平均:1世帯あたり年1か月間)



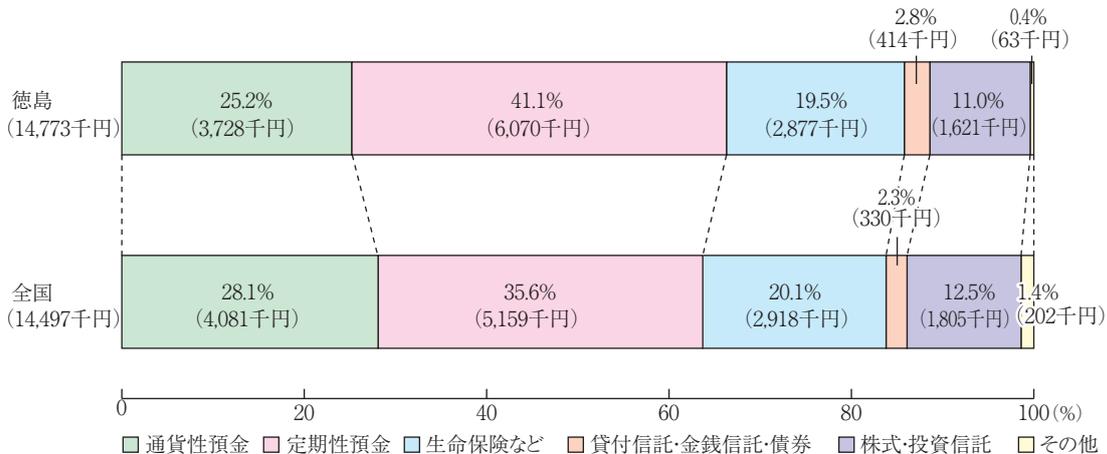
資料：総務省統計局「家計調査」(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)

【家計-3】 家計の純資産構成 (二人以上の世帯)



資料：総務省統計局「全国家計構造調査」(2019年実施)

【家計-4】 家計の貯蓄残高構成(二人以上の世帯)



資料：総務省統計局「全国家計構造調査」(2019年実施)

【家計-5】 家計・消費に関する指標

実収入 (勤労者世帯1世帯あたり1か月間)(2023,千円)      世帯主の勤め先収入 (勤労者世帯1世帯あたり1か月間)(2023,千円)      消費支出 (勤労者世帯1世帯あたり1か月間)(2023,千円)      平均消費性向 (勤労者世帯消費支出/可処分所得×100)(2023,%)

順位	都市名	収入	順位	都市名	収入	順位	都市名	支出	順位	都市名	割合
1	東京都	734.8	1	さいたま市	699.0	1	宇都宮市	374.4	1	甲府市	84.3
2	さいたま市	733.6	2	宇都宮市	678.0	2	津市	372.8	2	津市	77.0
3	宇都宮市	733.1	3	東京都	676.1	3	山形市	368.7	3	長野市	73.6
25	徳島市	597.3	26	徳島市	544.7	23	徳島市	322.4	17	徳島市	66.6
45	甲府市	493.8	45	甲府市	442.9	45	宮崎市	287.1	45	松江市	59.0
46	那覇市	492.6	46	那覇市	440.7	46	那覇市	273.5	46	佐賀市	58.5
47	松山市	446.2	47	松山市	419.1	47	松山市	243.2	47	福井市	53.6
-	全国	608.2	-	全国	554.8	-	全国	318.8	-	全国	64.4

エンゲル係数 (飲食費/勤労者世帯消費支出×100)(2023,%)      銀行預金残高(ゆうちょ銀行除く) (1世帯あたり) (2023/12月末,千円)      消費者物価地域差指数 (東京都区部=100,総合)(2022)

順位	都市名	割合	順位	県名	預金残高	順位	都市名	指数
1	神戸市	29.9	1	東京	20,060	1	東京都	100.0
2	松山市	28.8	2	徳島	10,925	2	横浜市	98.3
3	東京都	27.8	3	富山	10,545	3	さいたま市	96.1
44	徳島市	23.2	45	宮崎	5,019	21	徳島市	94.1
45	岐阜市・大分市	22.5	46	鹿児島	4,908	45	鹿児島市	91.8
47	津市	22.4	47	北海道	4,751	46	奈良市	91.7
-	全国	26.5	-	全国	9,423	47	前橋市	91.1
-	全国	26.5	-	全国	9,423	-	全国	95.5

(実収入～エンゲル係数)  
資料：総務省統計局「家計調査」

資料：日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」  
総務省「住民基本台帳等」

資料：総務省統計局「小売物価統計調査(構造編)」

## 働き方

### ■働き方改革

少子高齢化や人口減少が進展するなか、持続的な経済成長を実現していくためには、産業活動における労働力の確保と労働生産性の向上が必要不可欠である。女性や高齢者などの労働参加率の向上に向け、仕事と家庭(育児、介護など)が両立できる職場環境の整備、男性の育休取得や在宅勤務といった柔軟な働き方の推進、定年延長など、意欲や能力を存分に発揮できる労働環境を作ることが求められている。このような「働き方改革」の実現には、目覚ましい勢いで進化するAIなどのデジタル技術の導入・利活用によって、業務の効率化や人員の再配置を進めることが重要である。

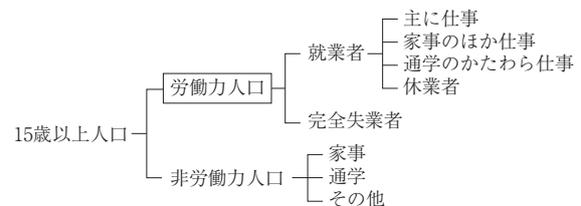
### ■労働力

就業者と完全失業者(調査期間中に仕事に就いておらず、仕事を探す活動をしていた者で、仕事があればすぐに就ける者)の合計を労働力人口、15歳以上の人口に占める労働力人口の割合を労働力率という。

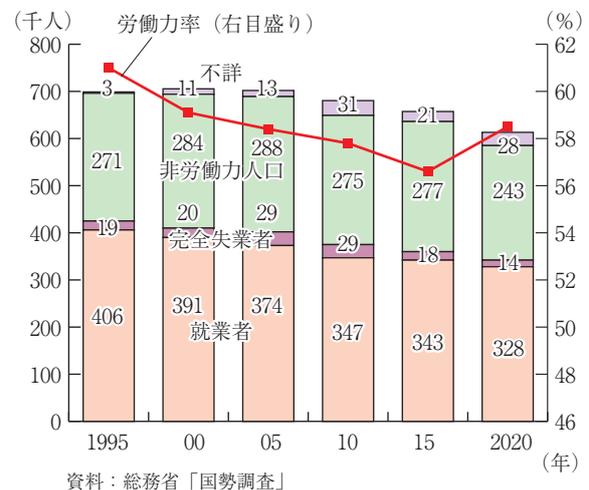
徳島県の場合をみると、15歳以上人口は高齢化や長寿化に伴い増加してきたが、少子化の要因などから2000年を境に減少に転じ、労働力人口も1995年をピークに減少が続いている。国勢調査(2020年)によると、徳島県の労働力人口は342,700人で、2015年と比べて18,270人減少(△5.1%)している。このうち就業者数は342,906人から328,286人へ14,620人減少(△4.3%)し、完全失業者は18,064人から14,414人へ3,650人(△20.2%)減少した【働き方-1】。

徳島県の労働力率(労働力状態「不詳」を除き算出)は、2005年58.4%→2010年57.8%→2015年56.6%と低下が続いていたが、女性の労働力率が2015年67.7%→2020年73.1%へと上昇したことから、2020年は58.5%へと上昇した。

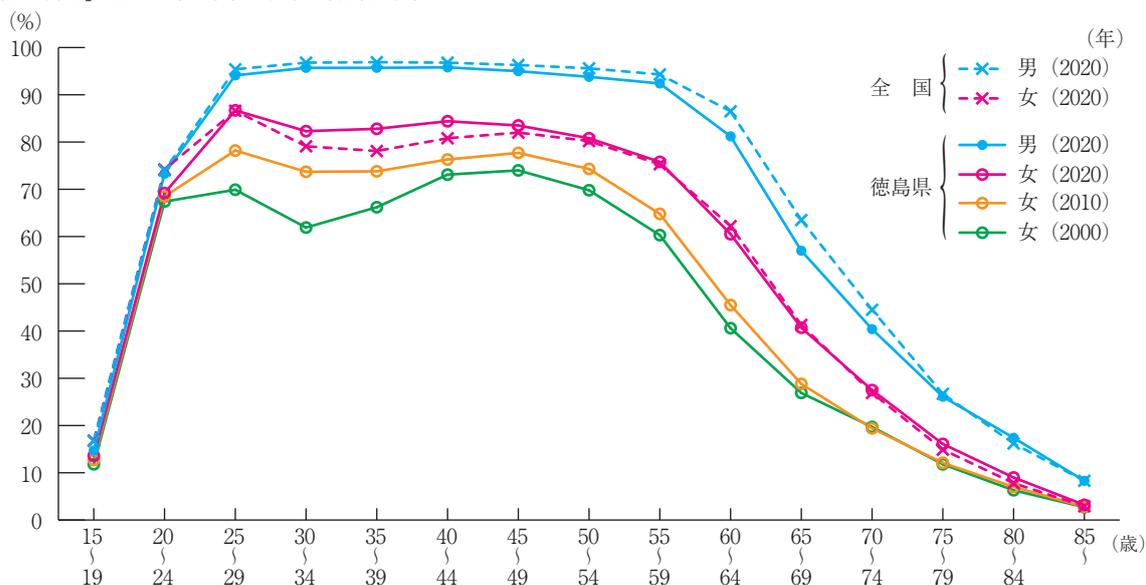
【働き方-0】



【働き方-1】徳島県の労働力の推移



【働き方-2】 全国と徳島県の男女別労働力率



資料：総務省「国勢調査」

次に労働力率を男女別にみると、2020年は男性67.1%（全国71.6%）、女性50.9%（同53.5%）で、全国との比較では男性（△4.5ポイント）の方が女性（△2.5ポイント）よりも開き大きい。

男性はほとんどの年齢層で全国平均を下回っているが、60～69歳の高齢者層では特にその開き大きい。女性においては、いわゆるM字カーブの落ち込みは緩和してきており、30歳～44歳の労働力率は全国平均を大きく上回っている。結婚、出産、子育て期にも就業を継続している女性割合が高いことがうかがえる【働き方-2】。

### ■就業者の地位

国勢調査(2020年)で就業者の地位をみると、正規(役員を含む)の割合は、徳島県全体では58.7%（全国58.9%）となっている。男女別では男性の68.3%（同71.2%）に対して、女性は47.7%（同44.0%）と、徳島県、全国とも男女の差は大きい(徳島県は男女で20.6ポイント差、全国は27.2ポイント差)。正規(役員を含む)割合の全国との比較では、男性は徳島県が全国より2.9ポイント低い反面、女性は徳島県が3.7ポイント高く特徴的である。

一方非正規は、徳島県全体は23.7%（全国28.0%）で、うち男性12.1%（同14.3%）、女性37.0%（同44.5%）といずれも全国平均に比べて低く、特に女性は全国より7.5ポイント低くなっている。業主(個人経営の事業主や開業医・弁護士など)については、徳島県全体が10.9%（全国8.3%）、男性15.9%（同11.4%）、女性5.3%（同4.6%）で、いずれも全国平均よりも高い。

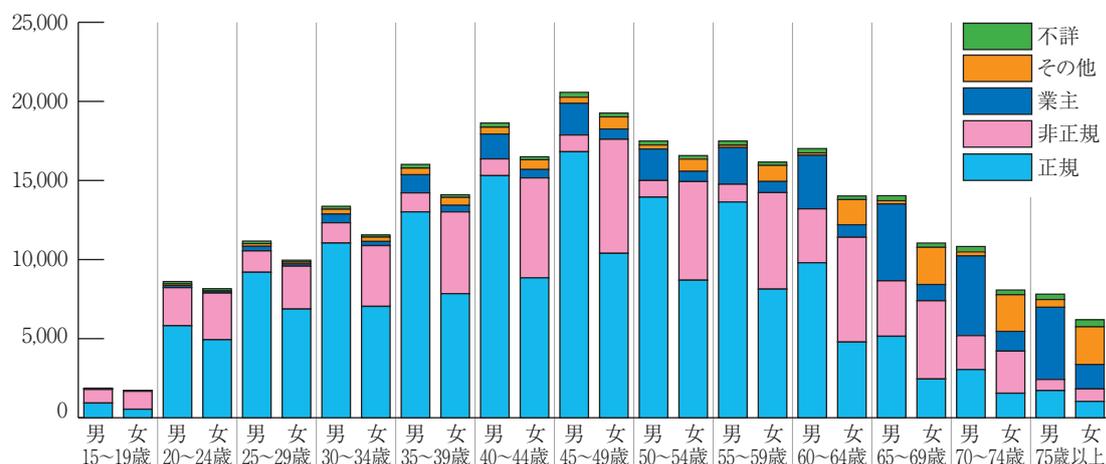
次に年齢階層別にみると、男性の場合は20歳代後半から50歳代後半の階層において約8

割が正規で、以降は年齢とともに割合が大幅に低下しているのに対し、女性の正規割合は20歳代後半の69.0%をピークに、50歳代後半の50.3%まで段階的に低下している(以降は年齢とともに大幅に低下)。これは女性の子育て期の離職など、ライフステージの変化が影響している【働き方-3】。

### ■労働生産性

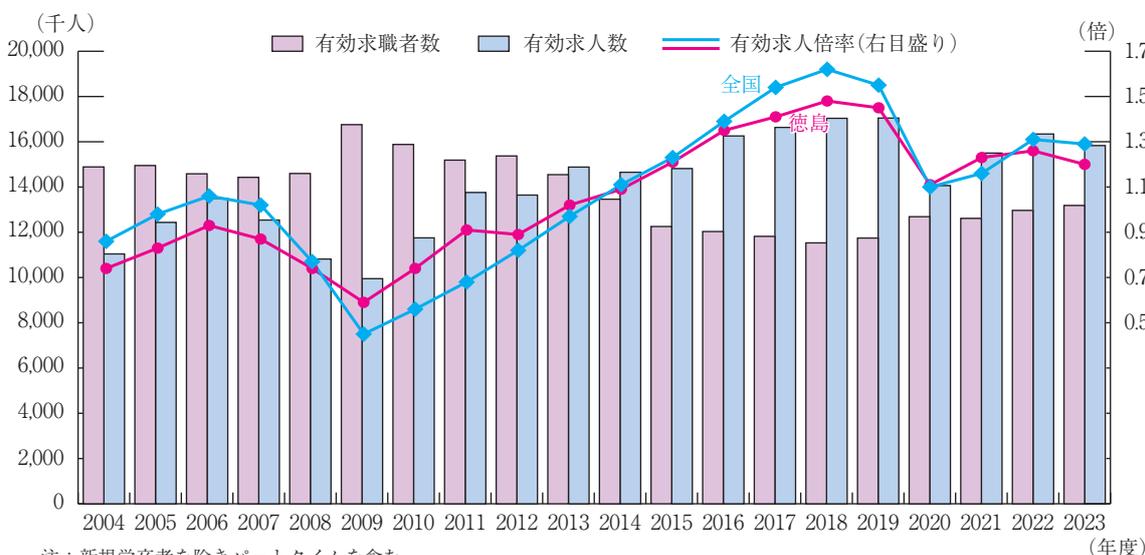
労働生産性を県単位でみる場合、各県の生産活動によって新たに生み出された付加価値額(県内総生産)を、その生産活動に携わった就業者数で除した「就業者1人あたりの付加価値額」で比較することができる。直近2020年度の徳島県の労働生産性は、899万円(全国平均は835万円)で全国8位、四国ではトップとなっている(四国2位は香川県で739万円、全

【働き方-3】 就業者の従業上の地位  
(千人)



注：「正規」は役員を含む。「非正規」は派遣パートアルバイトなど。「その他」は家族従業者・家庭内職者。  
資料：総務省「国勢調査」(2020年)

【働き方-4】 求職者数・求人数・求人倍率の推移(年度平均)



注：新規学卒者を除きパートタイムを含む  
資料：厚生労働省「職業安定業務統計」

国30位)。なお、2015→2020年度の5年間に労働生産性は31万円増加しており、この間の増加率は3.6%（全国同△4.0%）で、全国5位であった【働き方-5】。

### ■労働市場(求人・求職・有効求人倍率)

有効求人倍率は、公共職業安定所に仕事を求めて登録した求職者1人につき、企業からの求人が何件あったかを示すもので(有効求人数÷有効求職者数で算出)、求職者数よりも求人数が多い(人手が不足している)場合、有効求人倍率は1を上回る。

直近2023年度は、有効求人数が15,831人(前年度比△512人)、有効求職者数が13,184人(同+218人)で、有効求人倍率は1.20倍となり、前年度の1.26倍から0.06ポイント低下した。この間全国の有効求人倍率も、前年度の1.31倍から1.29倍と0.02ポイント低下している【働き方-4】。  
(兼子知世)

#### 【働き方-5】労働力に関する指標

労働力率【男】 (対15歳以上人口) (2020,%)			労働力率【女】 (対15歳以上人口) (2020,%)			完全失業率 (2020,%)			共働き世帯割合 (対一般世帯数) (2020,%)		
順位	県名	割合	順位	県名	割合	順位	県名	割合	順位	県名	割合
1	東京	77.7	1	東京	60.1	1	沖縄	5.5	1	福井	34.69
2	愛知	74.8	2	沖縄	57.5	2	青森	4.6	2	山形	34.40
3	神奈川	74.0	3	福井	57.0	3	福岡	4.6	3	富山	32.83
			42	徳島	50.9	6	徳島	4.2	26	徳島	25.92
45	奈良	67.4	45	秋田	49.7	45	富山	3.1	45	京都	20.57
46	高知	67.3	46	山口	49.4	46	福井	2.9	46	大阪	18.75
47	徳島	67.1	47	奈良	48.3	47	鳥根	2.7	47	東京	17.43
	全国	72.4		全国	54.2		全国	3.8		全国	23.71

2020年国勢調査主要統計表

2020年国勢調査主要統計表

転職率 (転職者数/有業者数) (2022,%)			高卒者に占める県外就職者の割合 (対高卒就職者数) (2021,%)			労働生産性 (2020,千円)			実労働時間数(月間)【男】 (2022,時間)		
順位	県名	割合	順位	県名	割合	順位	県名	金額	順位	県名	時間
1	東京	5.4	1	熊本	37.6	1	東京	10,921	1	埼玉・三重 佐賀	186
2	福岡	5.4	2	宮崎	37.5	2	滋賀	9,561	4	北海道・愛知	184
3	沖縄	5.2	3	青森	37.4	3	愛知	9,467	6	宮城・岐阜 静岡・京都 兵庫・福岡 長崎	183
			16	徳島	22.3	8	徳島	8,993	42	鳥取・高知	179
45	徳島	3.4	45	北海道	6.4	45	高知	6,420	44	東京・沖縄	178
46	愛媛	3.3	46	富山	4.7	46	鳥取	6,099	46	新潟・徳島	177
47	和歌山	3.3	47	愛知	4.6	47	沖縄	5,788		全国	181
	全国	4.5		全国	17.5		全国	8,352			

注：県内総生産(実質)／就業者数  
資料：内閣府「県民経済計算」

障がい者就職率 (2022,%)			高齢就業割合【65歳以上】 (対65歳以上人口) (2020,%)			大学卒業者に占める就職者の割合 (2021,%)			女性パートタイムの給与 (1時間あたり) (2022,円)		
順位	県名	割合	順位	県名	割合	順位	県名	割合	順位	県名	金額
1	鳥取	63.9	1	長野	30.6	1	愛知	80.0	1	東京	1,530
2	鳥根	58.9	2	山梨	29.8	2	広島	78.9	2	神奈川	1,405
3	富山	58.1	3	福井	29.0	3	青森	78.5	3	京都	1,356
4	徳島	57.3	35	徳島	24.3				9	徳島	1,231
45	埼玉	36.6	45	沖縄	21.7	45	徳島	62.6	44	長崎	1,053
46	神奈川	34.0	46	大阪	21.7	46	茨城	61.6	45	山形	1,051
47	東京	32.6	47	奈良	21.6	47	沖縄	57.4	46	秋田・宮崎	1,030
	全国	43.9		全国	24.7		全国	74.5		全国	1,270

## 教育

### ■学校再編

少子化・過疎化で県下の生徒・児童数の減少が続いていることを背景に、学校再編が進んできた。

県立高校では、2004年に海部(日和佐・海南・宍喰商業が統合)が開校して以降、徳島科学技術(徳島工業・徳島東工業・水産)、鳴門渦潮(鳴門第一・市立鳴門工業)、吉野川(鴨島商業・阿波農業)、つるぎ(貞光工業・美馬商業)、阿南光(阿南工業・新野)が統合・開校した。また、小松島西(勝浦)と池田(辻・三好)も再編された。

小・中学校の休廃校や統合については、2016年に小松島南中が開校(立江・坂野を統合)、徳島市でも19年に飯谷小が廃校になった。24年3月には、鳴門東小が廃校、つるぎ町・太田小、三好市・西祖谷中が休校になった。阿南市は、市内32小中学校を24年度から3期に分けて統合し、44年度以降には13～15校とする計画素案を公表している。13～23年の10年間をみると、休校も含めて県内全体で小学校は26校、中学校は5校減少した【教育-1】。

【教育-1】 小学校・中学校の学校数・児童数（生徒数）

	小学校						中学校					
	2013年		2023年		増減		2013年		2023年		増減	
	学校数	児童数	学校数	児童数	学校数	児童数	学校数	生徒数	学校数	生徒数	学校数	生徒数
県計	191	38,463	165	33,085	△ 26	△ 5,378	89	21,070	84	17,534	△ 5	△ 3,536
徳島市	34	13,250	33	12,485	△ 1	△ 765	19	7,438	19	6,690	0	△ 748
鳴門市	16	2,881	13	2,289	△ 3	△ 592	7	1,547	6	1,178	△ 1	△ 369
小松島市	11	1,903	11	1,348	0	△ 555	3	975	2	771	△ 1	△ 204
阿南市	22	4,128	21	3,323	△ 1	△ 805	11	2,297	10	1,930	△ 1	△ 367
吉野川市	14	2,003	10	1,599	△ 4	△ 404	5	1,135	5	893	0	△ 242
阿波市	10	1,927	10	1,426	0	△ 501	4	1,017	4	814	0	△ 203
美馬市	13	1,432	8	1,100	△ 5	△ 332	7	773	7	593	0	△ 180
三好市	18	1,043	13	819	△ 5	△ 224	6	685	6	443	0	△ 242
勝浦町	2	232	2	181	0	△ 51	1	120	1	89	0	△ 31
上勝町	1	61	1	41	0	△ 20	1	32	1	26	0	△ 6
佐那河内村	1	95	1	73	0	△ 22	1	49	1	39	0	△ 10
石井町	5	1,385	5	1,318	0	△ 67	2	689	2	616	0	△ 73
神山町	2	129	2	136	0	7	2	89	1	56	△ 1	△ 33
那賀町	7	345	3	227	△ 4	△ 118	4	189	3	118	△ 1	△ 71
牟岐町	1	149	1	83	0	△ 66	1	104	1	59	0	△ 45
美波町	4	284	3	180	△ 1	△ 104	3	155	3	101	0	△ 54
海陽町	3	430	3	264	0	△ 166	2	288	2	146	0	△ 142
松茂町	3	893	3	728	0	△ 165	1	469	1	360	0	△ 109
北島町	3	1,319	3	1,417	0	98	1	630	1	656	0	26
藍住町	4	2,119	4	2,115	0	△ 4	2	1,034	2	986	0	△ 48
板野町	4	695	4	535	0	△ 160	1	357	1	279	0	△ 78
上板町	4	674	4	516	0	△ 158	1	334	1	253	0	△ 81
つるぎ町	5	386	3	247	△ 2	△ 139	2	231	2	117	0	△ 114
東みよし町	4	700	4	635	0	△ 65	2	433	2	321	0	△ 112

注1：学校数は、分校を含み、休校を除く

注2：「2023年・中学校・徳島市」のデータには、城ノ内中等教育学校（生徒数は前期課程分）を含む。

資料：徳島県統計課「学校基本調査」、徳島県教育委員会「徳島県公立学校関係データ」

人口当たりの小学校や中学校の数は、徳島県は全国の中でも上位(2022年：小学校2位・中学校5位)にあり、教員一人当たりの児童・生徒数は、小学校が11.23人(同：44位)、中学校が9.99人(同：43位)と少ない(参照：巻末の表)。

徳島県内にはサテライトオフィスが集積した過疎地域があるが、この実態に対応すべく、都市部に住民票を置いたまま保護者の居住にあわせて徳島県内の学校で授業を受けることができる「デュアルスクール」の制度が設けられている。2023年度は、8市町で15件実施された。

## ■学力・体力の状況

【教育-2】全国学力・学習状況調査(2023年4月実施)

(%)

2023年4月に実施された「全国学力・学習状況調査」における公立学校での平均正答率は、小学校(6年生)が国語・全国34位、算数・16位、総合順位・26位であった。中学校(3年生)は、国語・39位、数

		小学校(第6学年)			中学校(第3学年)			
		国語	算数	総合	国語	数学	英語	総合
平均 正答率(%)	徳島	66	62		68	51	45	
	全国	67.2	62.5		69.8	51.0	45.6	
全国順位		34	16	26	39	15	15	20

注1：公立学校のみ

注2：順位については、徳島県が独自に平均正答率から算出

資料：徳島県教育委員会、国立教育政策研究所

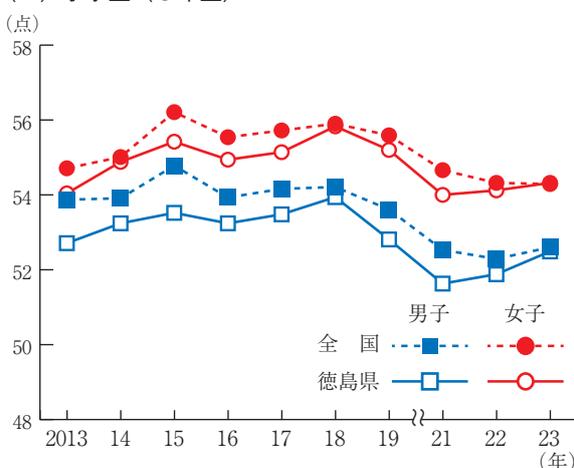
「令和5年度 全国学力・学習状況調査の結果」

学・15位、英語・15位、総合順位・20位となった。「徳島県教育大綱・徳島県教育振興計画(第4期)(2023～26年度)」では、計画最終の26年度にはこの調査において全国平均以上の正答率となることを目指している【教育-2】。

体力・運動能力について、「全国・体力運動能力、運動習慣等調査」をみると、小学生男子が全国平均値を下回る状況が続いている【教育-3】。「学校保健統計調査」でもみられるように、肥満傾向にある児童・生徒数の割合は全国水準よりも高く、家庭・学校・地域が一体

【教育-3】体力・運動能力

(1) 小学生(5年生)



注：徳島県は公立

資料：スポーツ庁「全国体力・運動能力、運動習慣等調査報告書」

(2) 中学生(2年生)



となって望ましい運動・生活習慣を確立していくことが求められている。

### ■高校入試制度の改革

1972年度入試から続いた徳島市などの公立普通科における「総合選抜制度(複数校を一括して志願者を募集し合格後各校に入学希望者を割り振る方式)」を2004年度に廃止し、全県を3つの学区に区分し募集する方式に変更した(中高一貫教育を採用する城ノ内・富岡東・川島を除く)。

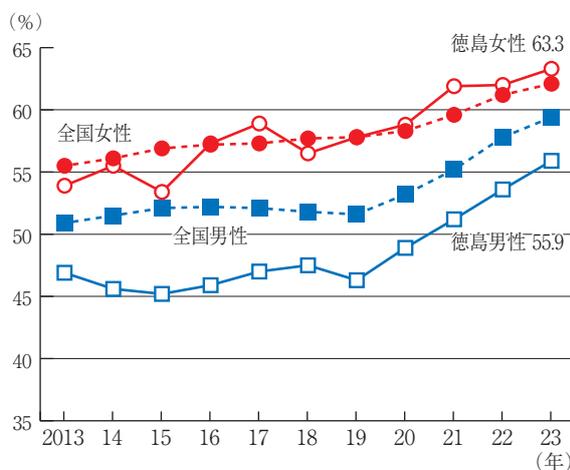
ここ数年では、城ノ内高校が高校の募集をしない6年制の中等教育学校に2020年度から移行したことに伴い、21年度から募集停止した。同じ21年度から、城東高校の通学区域を県内全域(全県一区校)とした。

全国では学区制の撤廃が続いている。鳴門市・石井町・板野町は撤廃を求めており、徳島県教育委員会が「通学区域制に関する有識者会議」を2024年度に複数回開催するなど、今後の動向が注目される。

### ■卒業者の進学

2023年3月の高校卒業生5,502人(含む定時制)のうち、大学等進学者は3,279人であった。進学率は59.6%で全国の60.8%を下回り、男女別では女性が男性を上回って推移している【教育4】。進学先の内訳は、私立大学1,853人(大学等進学者のうち56.5%)、国公立大学1,189人(同36.3%)、私立短期大学192人(同5.9%)であった。また、大学進学者3,042人のうち県内への進学者は1,215人で39.9%、短期大学進学者198人のうち県内への進学者は164人で82.8%を占めている。

【教育4】 高校卒業者の大学等進学率



資料：文部科学省「学校基本調査」

### ■県内の大学

#### ○徳島大学

徳島大学は、1949年に新製の国立大学(学芸・医学・工学部の3学部)として発足したが、前身をさかのぼれば、徳島師範期成学校(1874年創設)、官立徳島高等工業高校(1922年設置)および徳島県立医学専門学校(1943年設置)に至る。2004年に国立大学の法人化が実施され

たことに伴い「国立大学法人」となった。

2016年4月に、生物資源産業学部の新設、総合科学部の改組、工学部から理工学部への改組が行われ、医学部、歯学部、薬学部もあわせて6学部の体制となった。2024年5月1日現在、学部生5,925名、大学院生1,517名が在籍している。

産官学や地域との連携に力を入れており、特に徳島を代表する大塚グループや日亜化学工業とはその名称を採り入れた学舎、講堂などの施設を複数設置しており関係が深い。2013年2月には阿波銀行と連携協力協定を締結するなど、多くの企業、行政、各種団体等と連携を構築し、さまざまな研究活動や事業を進めている。

#### ○鳴門教育大学

鳴門教育大学は、1981年に徳島大学から教育学部を移行し、「教員のための大学」として開設された大学である。学校教育学部と大学院学校教育研究科(修士課程・専門職学位過程)が置かれており、学部は幼児・小学校・中学校・特別支援学校の教員養成を行い、大学院は現職教員などに高度な研究・研鑽の機会を提供している。入学定員は学部(100名)よりも大学院(300名)が多く、2024年4月1日現在、学部生440名、大学院生541名が在籍している。大学院生のうち在職3年以上の現職教員は189名である。

学部卒業者の教員就職率(大学院進学者と保育士就職者を除く)は、2023年3月は88.2%(全国67.8%)であり、全国44の国立教員養成大学・学部(教員養成課程)の中で3年ぶりに1位に返り咲いた。

#### ○四国大学

四国大学は、1925年に佐藤カツ氏が創設した「徳島洋服学校」が前身であり、1961年に短期大学を設置、1966年には家政学部を持つ4年制大学の「四国女子大学」となった。1992年に男女共学制に切り替えて四国大学と改称し、現在は大学・短期大学部を併せ5学部を設置しており、2024年5月1日現在、大学に2,372人、短期大学部に329名、大学院に63名が在籍している。また、幼保連携型の認定こども園に加え、社会福祉法人四国大学福祉会では保育所を運営している。

地域教育・研究・貢献に力を入れており、「新『あわ学』」をベースとすご当地検定「あわ検定」を2018年から毎年実施している。

#### ○徳島文理大学

徳島文理大学は、1895年に村崎サイ氏が女性の自立を唱えて徳島市内で創立した村崎学園を母体に、1966年に徳島女子大学として設立され、1972年に現在の校名に改称された私立大学である。現在、徳島と香川(さぬき市)のキャンパスに大学・短期大学部を併せ9学部

ある。2023年5月1日現在、大学に3,966名、短期大学部に140名、大学院・専攻科に89名が在籍している。なお、香川キャンパスは2025年4月にJR高松駅隣接地に移転する。

当学園は幼稚園、小学校、中学校、高等学校も運営している。特に、難関大学への合格という観点で、高等学校は県下でもトップクラスの実績を残している。

#### ■阿南工業高等専門学校

阿南工業高等専門学校は、1963年に2学科(機械工学科・電気工学科)で設置、その後の改組を経て、2014年度から創造技術工学科(5年間の教育課程)に集約した。この学科は、1年次に全コースの専門基礎科目などを学習し、2～5年次に機械・電気・情報・建設・化学の5つの専門コースに配属されるシステムとなっている。卒業後の進路は、製造業など民間企業への就職が最も多いが、進学(同校の専攻科や大学への編入学)も相当数ある。なお、専攻科(2年間の教育課程)修了者は認定されると学位が与えられ、大学卒業生と同資格になる。

同校が展開している「コーオペ教育(Cooperative Education)」は、夏休み・春休みの長期休暇期間での延べ7週間、同一企業で就業研修を受け、高専での学習を実践的に深め、エンジニアとしての大きな成長、ものづくりエリートの養成を目指すプロジェクトであり、県内外60社以上の企業が参加している。

#### ■神山まるごと高等専門学校

サテライトオフィスの先進先として全国でも有名な神山町において、私立高等専門学校「神山まるごと高専」が2023年4月に開校した。全国58校目、19年ぶりの新設である。理事長は、同町にサテライトオフィスを設置している Sansan(株)(東証プライム市場上場)代表取締役社長・寺田親弘氏が務めている。

カリキュラムについては、以下のコンセプトをもとに設定されている。

テクノロジー：ソフトウェア工学を中心としてIoTを理解するための電子工学まで、モノをつくる力の基礎をしっかりと学ぶ。

デザイン :つくりたいモノを絵にして表現する力。デザインだけではなく映像や建築、ゲームづくりの技術を通して社会に受け入れられる魅力あるモノを形にする力を学ぶ。

起業家精神 :ビジネスの基本や起業の仕方だけでなく、コトを起こす本当の力として他者を巻きこむ力やコミュニケーション力、失敗を糧に前に向かう力を実践を通じて学ぶ。

総合力 :基礎知識を網羅的に学ぶ一般科目に加え、上記をまるごと組み合わせた総合力で、自ら課題を発見・解決することを実践し、卒業後の進路に対する意識を醸成する。

全寮制も含めた上でこうしたことを「全部まるごと身につける」ための教育を行い、「モノをつくる力でコトを起こす人」を生み出すことを目標としている。特に、起業家精神あふれる方々を講師として招き授業や語り合う場を週1回のペースで設けるなど、ユニークな活動の展開が目立っている。

入試結果は第一期2023年度が志願者数(併願含む)399名・合格者数44名、第二期24年度が同458名・43名であり、高い倍率となっている。

家庭の経済状況に左右されず世界を変える可能性を秘めた子どもたちの誰もが目指せることを目的として企業にスカラシップパートナーとして協力してもらい(11社参画)、拠出された基金の運用益を高専に寄付し、希望する学生全員に対し授業料を実質的に無償とする奨学金制度を設けている。なお、この制度の下で、学生と協力企業がチームとなって共同プロジェクトを展開していることも大きな特徴である。入学金・寮費についても保護者世帯の収入に応じた給付型奨学金が用意されている。

(蔭西義輝)

【教育-5】教育に関する指標

認定こども園数 (0~5歳人口10万人当たり) (2022年,園)      幼稚園数 (3~5歳人口10万人当たり) (2022年,園)      小学校数 (6~11歳人口10万人当たり) (2022年,校)      中学校数 (12~14歳人口10万人当たり) (2022年,校)

順位	県名	数	順位	県名	数	順位	県名	数	順位	県名	数
1	青森	667.4	1	徳島	632.2	1	高知	715.1	1	高知	737.3
2	石川	517.1	2	大分	586.7	2	徳島	579.9	2	和歌山	540.1
3	福井	440.0	3	福島	545.2	3	島根	579.5	3	島根	538.4
14	徳島	287.3							4	青森	526.1
45	神奈川	61.8	45	新潟	149.8	45	埼玉	226.4	5	徳島	522.6
46	埼玉	50.8	46	鳥取	142.6	46	東京	210.2	45	大阪	232.7
47	東京	26.5	47	富山	137.4	47	神奈川	196.3	46	愛知	212.4
-	全国	167.2	-	全国	313.5	-	全国	308.5	47	神奈川	203.7
									-	全国	310.0

高等学校数 (15~17歳人口10万人当たり) (2022年,%)      高等学校卒業者の進学率 (2021年,%)      出身高校所在地県の県内大学への入学者割合 (対大学入学者数) (2022年,%)      教育費 (人口1人当たり) (2020年,千円)

順位	県名	比率	順位	県名	割合	順位	県名	割合	順位	県名	金額
1	高知	255.0	1	東京	71.4	1	愛知	71.6	1	島根	210.7
2	島根	245.7	2	京都	71.3	2	東京	67.9	2	高知	199.9
3	岩手	241.7	3	大阪	66.5	3	北海道	67.1	3	佐賀	197.5
10	徳島	205.3	16	徳島	57.7	17	徳島	36.4	14	徳島	170.8
45	愛知	106.4	44	宮崎・鹿児島	46.5	45	佐賀	16.7	45	千葉	123.6
46	埼玉	102.6	46	山口	45.5	46	奈良	14.5	46	埼玉	113.9
47	神奈川	98.5	47	沖縄	44.5	47	鳥取	14.1	47	神奈川	113.4
-	全国	145.9	-	全国	59.4	-	全国	-	-	全国	145.2

## 観光資源と文化

### ■観光資源

徳島の観光地としては、雄大な渦潮で知られる鳴門海峡のほか、県西部にある西日本第2の高峰<sup>つるぎさん</sup>剣山や峡谷の美しい大歩危<sup>おおぼけ</sup>・小歩危<sup>こぼけ</sup>、日本の原風景といわれる秘境祖谷<sup>いよ</sup>などが挙げられる。県南部には、絶景スポットが点在する蒲生田岬やウミガメの産卵で知られる大浜海岸などがある。さらに、徳島市の徳島城跡(旧徳島城表御殿庭園)やシンボルである眉山<sup>びざん</sup>、美馬市脇町にある豪勢な藍商の面影を残す「うだつの町並み」などがよく知られている。

一方、旅先を選ぶうえで重要な動機となる「食」の魅力は、すだち、なると金時、鳴門わかめ、鳴門鯛、レンコン、阿波尾鶏といった食材が徳島のうまいものとして人気がある。全国区の知名度を確立している徳島ラーメンに加え、たらいうどんや祖谷そば、半田そうめん、鳴<sup>なる</sup>ちゆるうどんの「麺」も有名である。地元のソウルフードでは、豆天玉焼き(小海老の天ぷらと甘く煮た金時豆の入ったお好み焼き)や竹ちくわ、フィッシュカツ、大野海苔などが好評を得ている。

### ■文化

#### ○阿波おどり

阿波おどりは「日本三大盆踊り」に数えられ、400年を超える歴史を持つ伝統芸能である。人々の暮らしに根つき、時代ごとの変化を巧みに取り入れながら継承・洗練されてきたその踊りは、国内外から訪れる人々を魅了し続けている。

阿波おどりには男踊りと女踊りがあり、「鳴り物」と称される三味線、太鼓、鉦<sup>かね</sup>、横笛による二拍子の伴奏のもと、踊り手の集団である「連<sup>れん</sup>」が、「ヤットサー」という掛け声をかけながら街中を踊り歩く。連とは踊りのグループであり、有名連、企業連、大学連など、大小様々なものが存在している。阿波おどりは県内各地で開催されるが、中でも徳島市の阿波おどりは最も規模が大きく、街中で踊る8月12～15日の4日間は普段静かな街が熱く変貌する。5月頃からあちこちで行われる踊りの練習風景も街の風物詩となっている。

眉山の麓にある阿波おどり会館では、年間を通じて踊りの実演が行われている。観客も一緒になって踊ることで、本場ならではのエンターテインメントを楽しむことができる。

#### ○阿波人形浄瑠璃

人形浄瑠璃<sup>ぎだゆうぶし</sup>は、義太夫節で物語を語る太夫と三味線、3人遣いの人形によって演じられる人形芝居のことである。徳島県の人形浄瑠璃は、農村舞台と呼ばれる神社の境内に建てられた専用の野外劇場に合わせた独自の演出や頭の大形化などの特徴を持ち、「阿波人形浄瑠璃」として国の重要無形民俗文化財に指定されている。

阿波人形浄瑠璃の絶頂期は明治中頃で、年間400～500回の公演が行われていたといわれている。著名な人形師である初代天狗屋久吉<sup>てんぐ ひさきち</sup>の注文帳には、当時県内で70以上の人形座が活動していたことが記録されている。

代表的な演目に、父母を探して巡礼の旅に出た娘お鶴の悲しい物語「傾城阿波鳴門」<sup>けいせいあわのなると</sup>がある。お鶴の父のモデルとなった人物、板東十郎兵衛の屋敷跡である徳島県立阿波十郎兵衛屋敷(徳島市川内町)で定期公演が行われている。

農村舞台は、県内に全国最多の88棟(2014年3月時点)が残されており、そのうち10棟前後の舞台では人形浄瑠璃の公演が今も行われている。また、いくつかの人形座は活動を復活させ、古い伝統を守りつつ新たな工夫を重ねている。

### ○阿波藍

吉野川流域は、洪水の影響で米作は困難であるが、肥沃な沖積平野を形成していたことから、鎌倉時代から藍の栽培が行われてきた。江戸時代になると、藩主である蜂須賀公から奨励され、染料としての「阿波藍」の生産が増加した。阿波藍はその品質の高さから「本藍」と呼ばれ、木綿の普及により拡大した全国の染料市場を席卷し地元にも莫大な富をもたらした。藍商人は隆盛を極め、彼らからの上納金は徳島藩の有力な財源となった。特産品であったたばこや塩などで得た利益を合算すると、石高の25万石余に匹敵するほどであったといわれている。また、藍商人たちの活躍は阿波おどりや人形浄瑠璃などの文化の発展にも貢献した。

ドイツから化学染料の輸入が増加するにつれ、国産藍は1903(明治36)年をピークに衰退期に入ったが、近年では天然染料の良さが再び見直されている。2021年に開催された東京オリンピック・パラリンピックでは、「ジャパンプルー」として公式エンブレムに藍色が採用された。

### ○大谷焼

大谷焼は徳島を代表する陶器で、江戸時代後期に四国八十八ヶ所霊場を訪れた豊後の国(大分県)の焼き物細工師・文右衛門が大谷村(鳴門市大麻町大谷)で蟹ヶ谷の赤土で作ったものが起源とされる。大物陶器が一つの特徴で、人が入れるほどの巨大な甕は、大谷焼独自の製法「寝ろくろ」によって作られる。陶器を焼く登り窯の大きさは日本一といわれる。大甕は、藍染めに用いる藍甕や薬品を入れる容器として数多く生産されたが、藍染めの衰退やほうろう容器の出現に伴い生産量は減少した。最近では、湯呑みや茶碗、皿などの実用品やインテリア製品などが多く作られている。

大谷焼は2003年9月に国の伝統的工芸品に指定されたほか、徳島県の伝統的特産品の認定も受けた。現在でも6軒の窯元が作陶を続けており、毎年11月には窯元合同の陶器市「大谷焼窯まつり」が開催されている。

#### ○四国遍路とおもてなし文化

四国遍路は、弘法大師・空海が開創したと伝えられる八十八の札所を巡礼する独特の文化である。1200年以上、幾多の人々の厚い信仰によって守り継がれてきた。俗塵を離れ、ときに人との触れ合いに感動しながら、大自然の中で生かされている自分自身を見つめ直す旅である。全長約1400kmに及ぶ巡礼路は、世界的にも稀な円環型となっている。

日本人の宗教離れ、レジャーの多様化、大型バス旅行から個人旅行へのシフトが進み、日本人遍路は減少傾向をたどっている。一方で、外国人歩き遍路が急増しており、その普遍的な価値が見直されつつある。長い年月を通じて育まれた地元の人々の「お接待」は、四国が世界に誇る生活文化として息づいている。2024年は、88番札所から1番札所まで反時計回りに回る4年に1度の「逆打ち」の年で、巡礼するとご利益が3倍になるといわれている。

#### ○大塚国際美術館

大塚国際美術館は、瀬戸内海国立公園の鳴門公園内に位置し、大塚グループの創業75周年事業として1998年に開館した。延床面積2万9,412㎡に及ぶ日本最大級の常設展示スペースを有する世界初の「陶板名画美術館」で、古代壁画から現代絵画まで1,000余点の原寸大の陶板画を展示し、居ながらにして世界26ヵ国、190余の美術館巡りが体験できる施設となっている。ミケランジェロの「システーナ礼拝堂天井画」(ヴァチカン)やゴッホが描いた「ヒマワリ」全7点を再現するなど、世界に類がない唯一の美術館として年間数十万人が訪れている。2018年のNHK「紅白歌合戦」では、シンガーソングライターの米津玄師氏(徳島市出身)が館内のシステーナ・ホールから生放送で出演し、大きな反響を呼んだ。同美術館は、世界最大の旅行口コミサイト「トリップアドバイザー」が発表する「トラベラーズチョイス」に12年連続で選出されるなど、人気の施設となっている。2023年3月には開館25周年を迎え、様々な企画が行われている。

#### ○故 瀬戸内寂聴 氏

徳島が生んだ大作家。1922年5月、徳島市幸町で生まれる。徳島県立高等女学校(現・城東高校)、東京女子大学卒業。「新潮同人雑誌賞(女子大生・曲愛令)」(1957年)を皮切りに、「女流文学賞(夏の終り)」「谷崎潤一郎賞(花に問え)」「野間文芸賞(場所)」「泉鏡花賞(風景)」など多くの文学賞を受賞。1998年に「現代語訳 源氏物語」を完結(全20巻)させた。2006年には文化勲章を受章した。

1973年に岩手県平泉町の中尊寺で得道し「寂聴」を僧名とする(それまでは「瀬戸内晴美」として活躍)。1974年には京都嵯峨野に「曼陀羅山 寂庵」を開いた。「徳島県立文学書道館」(2002年10月開館)の設立に尽力し、2004年から10年間館長を務めた。2021年11月、100歳を目前に死去。

### ○西祖谷の神代踊じんだいおどり

祖谷のかずら橋がある三好市西祖谷山村で1100年以上受け継がれてきた伝統の踊り。888年、当時讃岐守だった菅原道真が干ばつで苦しむ農民のために行った雨乞い祈願の踊りが起源とされる。2022年11月、国連教育科学文化機関(ユネスコ)の無形文化遺産への登録が決まった24都府県41件の民俗芸能「風流踊ふうりゅうおどり」の一つ。

踊りは、住民らが獅子や天狗てんぐ、花がさの衣装を身に着けて輪を作り、太鼓や鉦かねの音に合わせて、男性はなぎなたを模した棒を振りかざして勇壮に、女性は扇子を手に優雅に舞う。旧暦6月25日に善徳地区の善徳天満宮で、旧暦9月11日頃に徳善地区の有宮神社で、地元保存会によって奉納されている。

保存会の会員は1976年の発足当時から減少し、大半が60代以上と高齢化が進む。踊りを保存継承していくための踊り手の確保が課題となっている。

### ○徳島を舞台とした映像作品

徳島県内を舞台とした映画では、板東俘虜収容所でのドイツ兵捕虜と地元住民の心の交流を描いた「バルトの楽園」(2006年)、さだまさし氏の人気小説を映画化した「眉山」(2007年)、上勝町(株)いろどりをモデルに葉っぱビジネスを描いた「人生、いろどり」(2012年)、東京から美波町へ本社を移転した県出身者でIT会社社長の吉田基晴氏をモデルにした「波乗りオフィスへようこそ」(2019年)が挙げられる。テレビ番組では、NHK朝の連続テレビ小説「ウェルかめ」(2009年)がある。

### ○マチ★アソビ

“徳島をアソビ尽くす”ことを目的とした大規模複合エンターテインメントイベントで、2009年10月に「vol.1」が開催された。新町川水際公園、東新町商店街、眉山、阿波おどり会館、あわぎん眉山ロープウェイ、ポッポ街などを巻き込み、エンターテインメント関連会社や人気声優が一堂に会し、様々なイベントや展示が行われる。春(5月のゴールデンウィーク)と秋(メインイベントは10月上旬)に行われ、全国的に認知度が高まるにつれ来場者は10万人を超える規模にまでなった。

新型コロナウイルスの流行により、2020年以降、規模を大幅に縮小した「チャレンジ!マチ★アソビ」などが行われた。2023年5月に4年振りに通常開催されたが、2024年3月に実行委員会は活動を終了し、同年春の開催は見送られた。

(青木伸太郎)

## スポーツ

徳島を本拠地とするプロチームには、現在サッカー、野球、バスケットボールがある。また、徳島の豊かな自然を生かし、ラフティングやサーフィンなどのアウトドアスポーツも盛んに行われている。

### ○徳島ヴォルティス

・運営会社：徳島ヴォルティス(株)、設立：2004年、資本金：409百万円

Jリーグ(日本プロサッカーリーグ)に加盟するプロサッカークラブ。ヴォルティスは、イタリア語で「渦」を意味する「VORTICE(ヴォルティーチェ)」から生まれた造語。大塚製薬サッカー部を前身とし、2005年よりJ2参戦。

2013年シーズンはJ1昇格プレーオフで、2020年シーズンはJ2優勝を果たし、J1昇格を決めた。2024年シーズンはJ2リーグに所属し、9月に設立20周年を迎える。

### ○徳島インディゴソックス

・運営会社：(株)パブリック・ベースボールクラブ徳島、設立：2012年、資本金：61百万円

プロ野球独立リーグ・四国アイランドリーグplusに所属するプロ野球チーム。この球団名は、藍染めや鳴門海峡をイメージした藍色(インディゴ)とメジャーリーグの伝統あるチームに命名される「ソックス」を組み合わせた造語。

2005年の「四国アイランドリーグ」発足時から加入している(現在は「四国アイランドリーグplus」)。2023年には7度目のリーグ制覇を果たした。

### ○徳島ガンバローズ

・運営会社：(株)がんばろう徳島、設立：2022年、資本金：1億円

2023年4月、一般社団法人ジャパン・バスケットボールリーグ(B3リーグ)から入会の承認を受けた。名前には、老若男女問わず誰にでも「頑張れ!」と応援される“徳島にあってよかった”と思われるクラブに成長していきたいとの思いが込められている。

運営会社は、メディアドゥ(東証プライム市場上場、社長は本県出身の藤田恭嗣氏)が株式の67%を、残り33%は県内企業を中心に22社が出資している。

### ○とくしまマラソン

神戸淡路鳴門自動車道(明石海峡大橋)開通10周年記念として、2008年4月に開催。以降、原則春のイベントとして定着している。徳島市中心部から吉野川沿いを走るフルマラソンで、地元住民による趣向を凝らした応援や大勢のボランティアによる運営は、参加ランナーからも高い評価を得てい

る。「同2015」は国際マラソン・ロードレース協会公認コースとなり、「同2016」からは定員15,000人と規模が拡大している。なお、「同2020」～「同2022」は新型コロナウイルス感染症の影響により中止、「同2024年」は定員8,000人で開催となった。徳島経済研究所は、「とくしまマラソン2008」が県内にもたらした経済波及効果を2億5,300万円と推計した。

#### ○その他のスポーツ

県西部では吉野川の溪流を活かしたラフティングが盛んであり、三好市内吉野川に拠点を置くラフティング女子日本代表チーム「ザ・リバーフェイス(2024年解散)」は、国内初の世界大会として吉野川中流域で開催された「ラフティング世界選手権2017」のオープン女子(15歳以上・6人乗り)で総合優勝に輝いた。

2010年には、美馬、三好、つるぎ、東みよしを舞台に「パラグライディングアジア選手権」が日本で初めて開催されたほか、2018年には三好市池田湖でアジア初となるウェイクボードの世界大会が開催された。

光ファイバー通信網の整備、アニメ文化の浸透を背景に、2018年にeスポーツのイベントが開催された。翌年には、行政、教育機関、金融機関などで構成されたタスクフォースを母体として、(一社)日本eスポーツ連合の徳島支部を兼ねた「徳島eスポーツ協会」が設立された。2019年に、東新町商店街の空き店舗にて「とくしまeスポーツフェスティバル～闘電街～」の第1回が開催され、約5,000人が来場した。eスポーツは、プログラミング教育や全国健康福祉祭(ねんりんピック)でも取り入れられ、県内の幅広い世代に楽しまれている。

(兼子知世)

## 地域課題を解決するための活動

### ■地域課題解決型ビジネス

地域においては、大規模災害、人口減少、高齢化、過疎化、介護、子育て、貧困、商店街の衰退、鳥獣被害など、様々な課題が顕在化している。こうした課題は、従来は行政が主に解決に当たってきたが、人的、財政的にも限界があり、単一の主体で対応していくことは困難な状況になってきている。そうした中で、地域課題の解決にビジネスとして取り組むケースが徳島県内においてもみられている【地域課題解決-1】。

地域課題解決型ビジネスの事業分野は、防災、環境保全、福祉、教育、就労支援、子育て支援、まちづくり、観光など多岐にわたる。ビジネスに取り組むのは、「地域の課題を解決したい」「地域を良くしたい」という強い思いを持つ人々である。

SDGsへの意識が高まり、消費者の間では価格や高級ブランドといった物質的な豊かさだけでなく、「社会や地域が抱える課題の解決につながる」「取り組みに共感できる」

#### 【地域課題解決-1】 地域課題解決型ビジネスの一例

企業／団体名／屋号	所在地	創業／設立年	事業内容	解決する地域課題
株式会社あわせ	美波町	2013年	地方創生プロモーション、サテライトオフィス誘致支援	人口減少・過疎化の課題解決
神山しずくプロジェクト	神山町	2013年	町内で伐採した杉を使った食器の企画、製造、販売	人工林に覆われ手入れが行き届かなくなった町内の山々の保水力の維持・再生
株式会社ハレとケデザイン舎	三好市	2014年	廃校を活用した宿泊施設、交流拠点等の運営ほか	廃校の有効活用
株式会社情熱カンパニー	阿南市	2014年	野菜、コメの生産販売	農業を通じて多様な仲間が活躍できる社会の実現
株式会社フードハブ・プロジェクト	神山町	2016年	「地産地食」をコンセプトとする農作物の生産・販売、加工品等の製造・販売、飲食・食料品店の運営ほか	農業者の高齢化、後継者不足による耕作放棄地の増加、それに伴う鳥獣害の被害などの課題解決
株式会社TABIJI ／一般社団法人旅の葉	徳島市	2017年	障がい者就労支援B型、障がい者民宿運営	障がい者が自由に旅行できない課題の解決
KITO DESIGN HOLDINGS 株式会社	那賀町	2017年	持ち株会社（子会社：懶黄金の村（木頭ゆず生産、加工品製造販売ほか）、CAMP PARK KITO（キャンプ場運営ほか））	人口減少・過疎化の課題解決
株式会社ハピリテ	徳島市	2018年	障害児支援に特化した認可保育園、障害児通所支援施設の運営	障がい児保育が不足する課題の解決
ペット介護ステーション ジュエル ／NPO法人補助犬とくしま	徳島市	2019年	（犬の）預かりペットステーション運営	ペット犬の高齢化・介護に関する課題の解決
株式会社ミレア	藍住町	2021年	マッチングサイト運営、人材育成、自然派食品の販売・宅配、子育て支援創造スペース、オンラインショップ運営	産前・産後の母親の子育てに関する悩み事、課題の解決、育児中の母親の就労支援
WILD MEAT合同会社	美馬市	2021年	みま猟友会ジビエ部会、ジビエ専用食肉加工場の運営	害獣駆除の課題解決
株式会社Ponte	徳島市	2022年	就労継続支援A型事業所運営	障がい者の就労支援と企業の人手不足の課題解決
株式会社澄海	美波町	2023年	徳島県内水揚げ未利用魚の加工販売、水産物の養殖・販売、水産養殖技術の開発、コンサルティングほか	市場に流通しにくい未利用魚、遊休水産施設の活用

資料：各支援組織からの聴取により作成。

という観点から商品／サービスを選ぶ傾向が強まっている。徳島に進出するサテライトオフィス企業も自らの技術やノウハウを地域課題の解決に役立てようとしている。

また、こうしたビジネスを通じ、高齢者、障がい者、主婦などの就労機会創出も期待されている。

#### ■NPO法人による活動

NPOとは「Non-Profit Organization」の略称で、様々な社会貢献活動を行い、団体の構成員に対し収益を分配することを目的としない団体の総称である。収益を目的とする事業を行うこと自体は認められるが、事業で得た収益は様々な社会貢献活動に充てることが求められる。このうち、特定非営利活動促進法に基づき法人格を取得した法人を「特定非営利活動法人（NPO法人）」という。

徳島県のNPO法人は2024年3月31日時点で368団体が認証済みである。各NPO法人の活動分野（NPO法上20の分野に限定）の構成比をみると、最近の社会的課題あるいは地域の市民ニーズを反映していることがうかがえる。全国、徳島県ともに「①保健、医療又は福祉の増進を図る活動」、「②社会教育の推進を図る活動」、「③まちづくりの推進を図る活動」、「⑬子どもの健全育成を図る活動」が上位を占めている。また徳島県においては「③まちづくりの推進を図る活動」「④観光の振興を図る活動」「⑤農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動」「⑦環境の保全を図る活動」などの構成比が全国を上回っている【地域課題解決-2】。

NPO法人の運営においては、ヒト・モノ・カネ・情報の不足が課題であり、特に資金の確保は安定的な活動を行う上での懸案事項となっている。徳島県においては、認定NPO法人とくしま県民活動プラザが「ゆめバンクとくしま」を運用し、県民や企業から提供される人（役務）、物品、寄付金、支援を必要とするNPO法人へとつなぎ、自立と発展を支援している。このほかインターネットを通じて不特定多数の人に資金提供を呼びかけ、趣旨に賛同した人から資金を集めるクラウドファンディングも活用されている。

徳島県は、寄付した場合に税制優遇を受けられる認定NPO法人を10団体認定している。2024年3月31日現在の認定NPO法人は、鳴門「第九」を歌う会、とくしま県民活動プラザ、ホスピス徳島がん基金、グリーンバレー、「ふくろうの森」、スペシャルオリンピックス日本・徳島、新町川を守る会、賀川豊彦記念・鳴門友愛会、とくしまコウノトリ基金、徳島こども食堂ネットワークとなっている。

#### ○「こども食堂」の取り組み

こども食堂は、地域交流の拠点として、また食育の推進や個食の解消などを目指す取り組みとして全国で立ち上がっている。この取り組みは、2012年に東京都大田区の八百屋の

店主が、朝ごはんや晩ごはんを当たり前食べられない子どもがいることを知って自主的に始めた活動が最初とされ、その後全国へ急速に広がった。今や国民の8割以上が「子ども食堂という言葉聞いたことがある」というほど知名度が高まっている。

こども食堂は、地域住民が主体となり、無料または低価格で子どもたちや地域住民に食事を提供するコミュニティの場となっている。徳島県内では2024年5月時点で23市町147ヶ所にて開催されている。多くは公民館や防災センターなどを活用し、頻度は年数回や週に1回などさまざまであるが、いずれの会場でも熱い思いを持つ人々によって運営されている。NPO法人徳島こども食堂ネットワークでは、こども食堂への食材などの提供、こども食堂の継続支援、新規食堂開催希望者への寄り添い支援などを行っている。

新型コロナウイルス流行下では多くが活動休止を余儀なくされたが、そうしたなかでも会食をお弁当・食材配布に変更するなど「居場所づくり」は続けられてきた。2023年に新型コロナウイルスが「第5類感染症」に移行したこと、子ども家庭庁が創設されたことなどの動きもあり、県内でも子ども食堂の数は大きく増加し、「こどもの居場所づくり」を通じた地域コミュニティが醸成されている。

【地域課題解決-2】NPO法人の活動分野別法人数と構成比（2024年3月31日現在／法人数＜徳島県＞368＜全国＞49,949）

活動分野の区分	徳島県		全 国	
	法人数	構成比	法人数	構成比
① 保健、医療又は福祉の増進を図る活動	187	50.8%	29,390	58.8%
② 社会教育の推進を図る活動	180	48.9%	25,205	50.5%
③ まちづくりの推進を図る活動	196	53.3%	22,892	45.8%
④ 観光の振興を図る活動	42	11.4%	3,796	7.6%
⑤ 農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動	45	12.2%	3,296	6.6%
⑥ 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動	147	39.9%	18,680	37.4%
⑦ 環境の保全を図る活動	129	35.1%	13,202	26.4%
⑧ 災害救援活動	28	7.6%	4,458	8.9%
⑨ 地域安全活動	32	8.7%	6,519	13.1%
⑩ 人権の擁護又は平和の活動の推進を図る活動	50	13.6%	9,262	18.5%
⑪ 国際協力の活動	56	15.2%	9,223	18.5%
⑫ 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動	29	7.9%	4,934	9.9%
⑬ 子どもの健全育成を図る活動	179	48.6%	25,077	50.2%
⑭ 情報化社会の発展を図る活動	28	7.6%	5,587	11.2%
⑮ 科学技術の振興を図る活動	17	4.6%	2,759	5.5%
⑯ 経済活動の活性化を図る活動	77	20.9%	8,937	17.9%
⑰ 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動	88	23.9%	13,072	26.2%
⑱ 消費者の保護を図る活動	19	5.2%	2,840	5.7%
⑲ 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動	119	32.3%	24,041	48.1%
⑳ 前各号で掲げる活動に準ずる活動として都道府県又は指定都市の条例で定める活動	4	1.1%	374	0.7%

注：一つの法人が複数の活動分野の活動を行う場合があるため、構成比の合計は100%にはならない。

資料：内閣府「NPOホームページ」、徳島県生活環境部生活環境政策課

## ■地域課題解決型ビジネスの代表例

### ○株式会社 いろどり（上勝町／1999年4月設立）

1981年の大寒波で当時上勝町の主要農産物であったみかんが全滅。上勝町農業協同組合

で営農指導員をしていた同社代表取締役の横石知二氏は、同町に適した作物は何かと試行錯誤を繰り返し、1986年につまもの（和食料理などに添える飾り）の生産、販売を行う「葉っぱビジネス」を考案し事業を開始。以後、地域住民、行政、農協が一体となって事業を推進し、第三セクターとして法人化。自然の恵みや山の資源を商品化した新ビジネスが地域の高齢者の働く場を創出し、生きがいの高揚をもたらしている。

いづれ事業はテレビや新聞で全国に数多く紹介され、農山村の活性化、過疎地でのIT活用、高齢者の生きがい高揚などのモデル事業として全国から注目を集めた。同町では、移住者の増加や高齢者医療費の減少などの効果をもたらされ、超高齢社会の手本となる要素を数多く含むビジネスモデルとされる。

同社は現在もこの分野で全国トップシェアを持つ。その強みは、日々全国から届く受発注情報を140軒以上の地元農家、同社、JA、仲卸・卸売業者の間でやり取りし、即日発送できる販売管理システムを構築しているところにある。

#### ○株式会社 とくし丸（徳島市／2012年1月設立）

「買い物難民」と呼ばれる移動が困難な高齢者などのニーズに応えるため、提携した地域のスーパーの商品を軽トラックで玄関先まで運んで販売する徳島発の移動スーパー事業。2016年に食品宅配サービス大手のオイシックス・ラ・大地株式会社（東京都）の子会社となり、全国展開を加速させた。事業は順調に拡大し、2024年2月末で、47都道府県において1,168台の移動スーパーが稼働している。

成長の背景には、とくし丸本部と提携スーパー、販売パートナーの3者による独自のビジネスモデルが存在する。3者のどこかに負担が偏ることなく役割分担され、売上を分け合う仕組みとなっている。とくし丸本部はブランドや運営ノウハウを提供することでロイヤルティを得る。提携スーパーは商品を提供することで地域密着をアピールできるとともに、初期投資をかけずに新たな需要を取り込むことができる。販売パートナーは、販売委託契約を結んだスーパーで商品を軽トラックへ積み込み、巡回先で対面販売を行う。このとき、売れ残った商品はスーパーが引き取るため処分する必要がない。

商品の価格は、スーパーの販売価格より10円～20円高く設定されているが、買い物難民の高齢者にとってはスーパーまでの交通費を負担するよりも安く買い物ができる。こうした協力関係は「四方よし」をもたらしている。また販売パートナーは、地域の「御用聞き」として必要なものを届けるとともに、地域の「見守り隊」としての役割も担っている。

#### ■NPO法人による活動の代表例

##### ○認定NPO法人 グリーンバレー（神山町／1991年3月設立）

「日本の田舎をステキに変える！」をミッションとし、神山町を活力ある住みよい町にするための活動に取り組んでいる。国内外の芸術家が地域住民と交流しながら創作活動することを支援する「神山アーティスト・イン・レジデンス（K A I R）」事業（1999年～）、山林の整備、道路の清掃活動など多彩な活動を展開。2007年には昭和初期に人形浄瑠璃や映画でにぎわった地元の劇場「寄井座」を改修し、50年ぶりに復活させた。2008年にはK A I R 事業とは別に、国内外の芸術家にアトリエや宿舎を有償提供する「神山でアート」を開始。2010年からは若者の受け皿となる地域滞在型人材研修事業「神山塾」を開き、人材育成にも取り組んだ（2015年から事業主体が株式会社リレイションほかに移行）。このほか、IT企業などを地域に呼び込むサテライトオフィス誘致や移住定住促進事業、里山保全事業などにも取り組んでいる。2023年4月、19年ぶりの新設高専である私立「神山まるごと高専」の開校に当たっては、サテライトオフィス企業S a n s a n 株式会社を創業した寺田親弘社長らとともにプロジェクトに尽力した。住民主導による「創造的過疎」を目指した活動は、全国から大きな注目を集めている。

○認定NPO法人 新町川を守る会（徳島市／1990年3月設立）

“できる人が、できる時に、できることを”を基本に、河川環境の向上とまちづくりに関する事業を展開。「市民の汚した川は市民の手できれいに再生しよう」と有志10人で会を発足し、毎月2回ボートで川の清掃を実施。かつて悪臭の漂う川だった新町川を再生させた。徳島市の“ひょうたん島”を一周する「ひょうたん島クルーズ」は今や徳島市の名物となっている。例年夏には「吉野川フェスティバル」、冬には「川からサンタがやってくる」などの川にまつわる各種イベントを主催。このほか、活動の起点となった新町川をはじめ、助任川や田宮川、吉野川河川敷の清掃、公園や歩道での花植えなど、年間を通じて川を中心とした多彩な活動を展開している。さらには、高知県の吉野川源流域での植樹・間伐活動や積極的な講演活動など、全国各地との連携にも力を注ぐ。2008年に新町川から鳴門を結ぶかつての巡航船「撫養航路」を遊覧船で復活させたほか、旧吉野川にも航路を順次拡大させている。30年以上活動を続けてきた理事長の中村英雄氏は、「まちづくりの主役は市民。きれいな川、きれいな街に人が集まる」と語る。

（青木伸太郎）

## 環境

### ■グローバルで求められている地球温暖化対策

2023年にドバイで開催された「COP28（第28回国連気候変動枠組み条約締約国会議）」では、15年のパリ協定で掲げられた「産業革命前からの気温上昇幅2度以内の抑制を目標（努力目標1.5度以内）」の進捗状況をチェックする「グローバル・ストックテイク」が実施された。しかし、この抑制目標までは隔たりがあり、達成に向け行動・支援が必要との内容が採択された。また、合意文書において化石燃料「の段階的削減または廃止」ではなく「からの段階的脱却」にとどまったことは、グローバルな合意形成の困難さを改めて認識させた。

ともあれ、地球温暖化阻止に向け、再生可能エネルギーのさらなる導入、企業における脱炭素活動の普遍化・条件化、ハイブリッド・電気・燃料電池自動車の市場拡大に向けた技術開発の深化など、幅広い分野で動きが加速している。

### ■徳島県の環境分野における条例・計画

徳島県では、2024年度から28年度までの5年間で「第4次徳島県環境基本計画」に取り組んでいる。この計画では、「県民が主役となって進めるサステナブルな社会の構築」を基本コンセプトに掲げ、①「かえる」：暮らしをかえる徳島県版GXの展開、②「めぐる」：全てがめぐる持続可能な循環型社会の構築、③「まもる」：地域でまもる生物多様性の継承、以上3つの重点戦略を設定している。また、これらに基づき「GXとくしま」「好循環とくしま」

【環境-1】徳島県の取り組み（経緯）

1997年	COP3（国連気候変動枠組み条約第3回締約国会議）「京都議定書」採択
1998年	「地球温暖化対策推進法」公布（以後2022年まで8回改正）
1999年	「徳島県環境基本条例」制定
2004年	「徳島県環境基本計画」策定
2005年	「徳島県生活環境保全条例」制定
2006年	「徳島県希少野生生物の保護及び継承に関する条例」制定
2013年	「第2次徳島県環境基本計画」策定
	「生物多様性とくしま戦略」策定（以後2018年、2024年に改定）
2015年	「①徳島県水素グリッド構想」策定
	COP21「パリ協定」採択
2016年	「徳島県脱炭素社会の実現に向けた気候変動対策推進条例」制定
2019年	「第3次徳島県環境基本計画」策定
2020年	「②徳島県気候変動対策推進計画(緩和編)」策定
	「③自然エネルギー立県とくしま推進戦略」策定
2021年	「④徳島県気候変動対策推進計画(適応編)」策定
	「⑤徳島県版・脱炭素ロードマップ」策定
2023年	「GX推進法・GX脱炭素電源法」公布
2024年	「第4次徳島県環境基本計画」策定
	「徳島県GX推進計画」策定（上記①～⑤を統合）

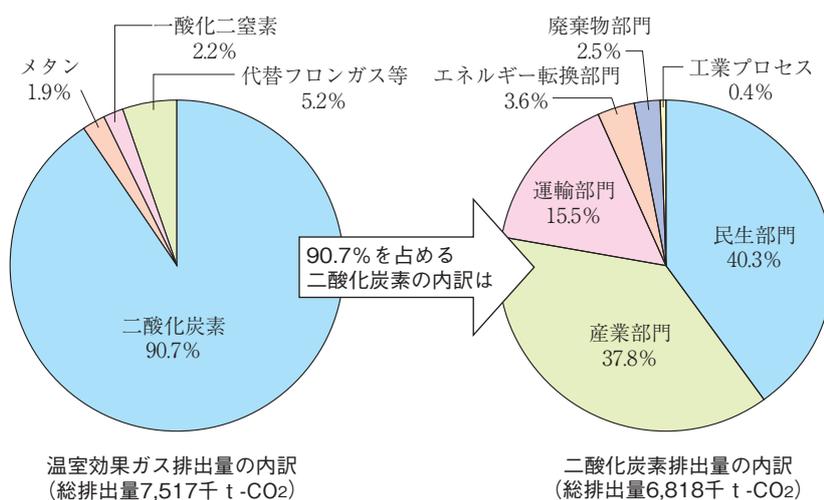
「癒しのとくしま」「県民主役とくしま」以上4つの柱のもと、13の分野での主要取組が進められている。【環境-1】

## ■地球温暖化対策の状況

2020年度の県内における温室効果ガス排出量(二酸化炭素換算)は、前年度の6,597千tから7,517千tに増加した。四国電力伊方発電所3号機の停止が年度中続いたこと、コロナ禍で人流・物流が大きく抑制され運輸部門の排出量が減少したものの企業の生産活動の減少がさほどではなく産業部門の排出量が逆に増加したこと、外出を控え在宅時間が増えたことに伴い民生部門が増加したこと、が要因である。排出量の90.7%を占める二酸化炭素を部門別にみると、民生部門が40.3%（前年度35.2%）、産業部門が37.8%（同37.6%）、運輸部門が15.5%（同20.5%）となっている【環境-2・3】。

徳島県では、地球温暖化対策とエネルギー対策を一体的かつ計画的に進め、それぞれの施策の相乗効果を発揮できることを目的として、「徳島県水素グリッド構想」「徳島県気候変動対策推進計画(緩和編・適応編)」「自然エネルギー立県とくしま推進戦略」「徳島県版・脱炭素ロードマップ」を統合して「徳島県GX推進計画」を2024年3月に策定した。24～28年度の5年間の計画期間とし、「クリーンエネルギーの最大限導入」「省エネルギー対策の徹底」「脱炭素に向けた循環型社会の構築」「地域資源を活用した吸収源対策」以上4つの重点施策と共通施策「県民総ぐるみによるGXの加速」からなり、それぞれにおいて「温室効果

【環境-2】 徳島県の温室効果ガスの排出状況（2020年度）



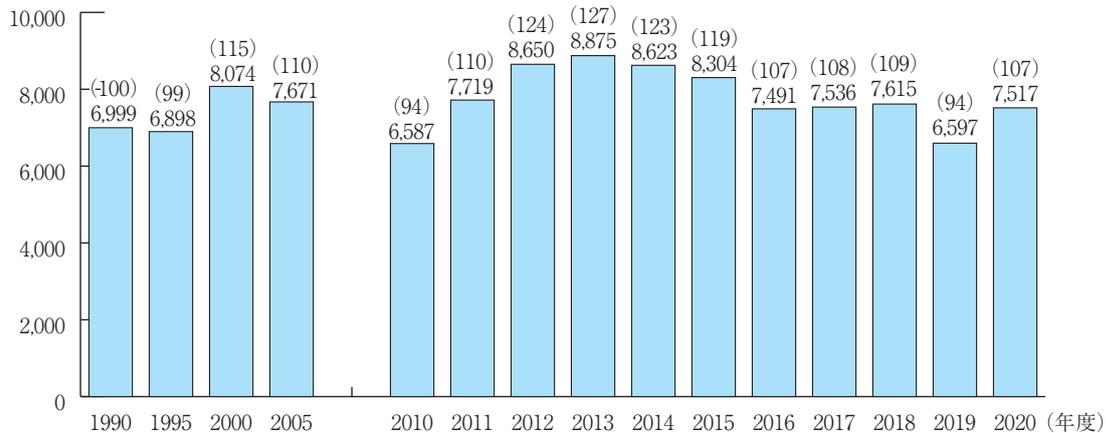
※ t-CO<sub>2</sub>とは温室効果ガスを二酸化炭素に換算した量です。  
 ※四捨五入の関係で合計が合わない場合があります。

エネルギー転換部門	電気事業とガス事業の自家消費
産業部門	製造業、農林水産業、鉱業、建設業
工業プロセス	生石灰製造工程等
運輸部門	自動車、鉄道、船舶、航空機
民生部門	家庭系(一般家庭)、業務系(オフィス等)
廃棄物	廃棄物の焼却

出所：徳島県ホームページ

### 【環境-3】 温室効果ガス排出量の推移

(千t-CO<sub>2</sub>)



注：( ) 内は、1990年を100としたときの指数

出所：徳島県ホームページ

ガスの排出を減らす取組(緩和策)」と「気候変動の影響に備える取組(適応策)」による取組が進められている。

### ■ 廃棄物の状況

廃棄物を引き起こす負の側面には、土壌・大気汚染や温室効果ガスによる地球温暖化、またこれらを抑制するために多額の費用を要することなどが挙げられる。この影響を軽減するために、リサイクルシステムが確立されてきた。もっとも、リサイクル自体が運搬や生産の過程エネルギーを消費してしまうなど、逆に環境負荷を大きくする場合があることも指摘されている。廃棄物そのものを減少させることが、最も重要である。

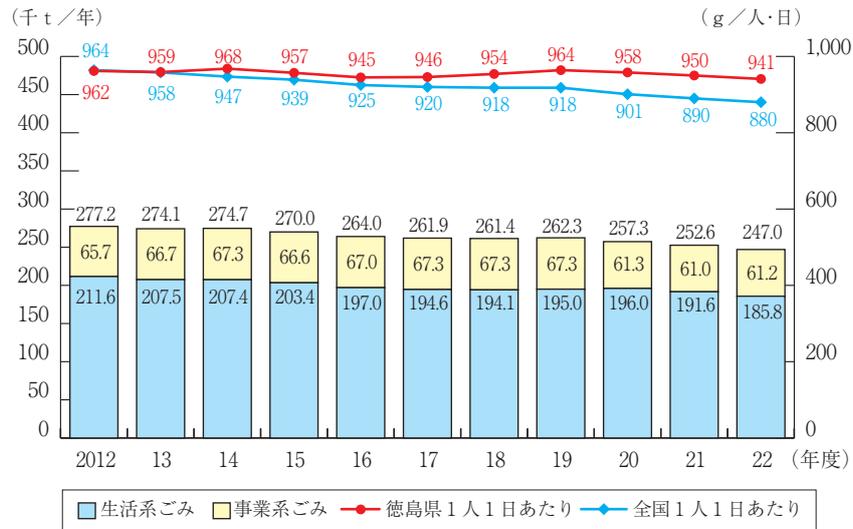
廃棄物は、「産業廃棄物(事業活動から生ずる廃棄物(廃棄物処理法で規定された20種類))」、「一般廃棄物(家庭ごみと上記産業廃棄物に該当しない事業系ごみ)」、「一般廃棄物(生活排水)」などに分かれる。徳島県では、「第五期徳島県廃棄物処理計画(計画期間:2021～25年度)」に基づき、循環型社会の構築を目指している。

#### ① 一般廃棄物

徳島県における2021年度のごみ総排出量は247.0千tで前年度比△2.2%となり、3年連続で減少した。もっとも、25年度の目標値212千t(同計画)にはかなり開きがある。これを1人1日あたりの排出量で見た場合、22年度は941 g / 人・日で前年度と比べやや減少したが、全国平均の880 g / 人・日を上回っている。また、25年度の目標値(同計画)は845 g / 人・日であり、この達成のためにはかなり踏み込んだ施策が必要である【環境-4・5】。

全国の市町村における22年度の1人1日あたりごみ排出量の少なさのランキングをみると、神山町が393.0 g / 人・日で第3位となっている。

【環境-4】ごみ総排出量の推移



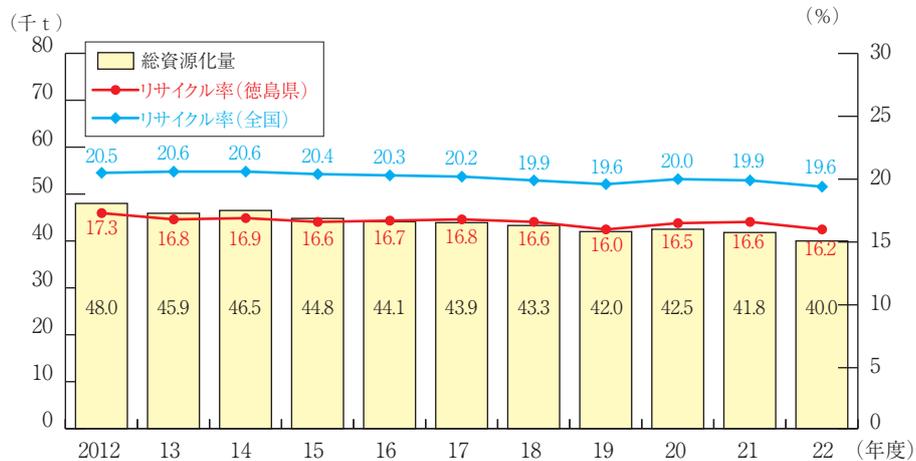
注：ごみ総排出量＝計画収集量＋直接搬入量＋集団回収量  
 生活系ごみ量＝収集量(直営及び委託収集量)＋集団回収量＋直接搬入量(生活系ごみ)  
 事業系ごみ量＝許可業者収集量＋直接搬入量(事業系ごみ)  
 資料：環境省「一般廃棄物処理実態調査結果」

【環境-5】環境に関する指標

1人1日あたりのごみ総排出量 (2022年度g/人日)			リサイクル率 (2022年度%)			最終処分率 (最終処分量/(収集量+直接搬入量)) (2022年度,%)		
順位	県名	排出量	順位	県名	率	順位	県名	率
1	京都	770	1	鳥取	28.3	1	三重	3.3
2	滋賀	789	2	埼玉	24.4	2	高知	3.7
3	神奈川	801	3	神奈川	24.4	3	埼玉	3.9
33	徳島	941	27	徳島	16.2	35	徳島	11.1
45	新潟	994	45	大阪	13.0	45	宮崎	13.8
46	福島	1,021	46	福島	12.8	46	京都	13.8
47	富山	1,021	47	和歌山	12.4	47	北海道	17.1
-	全国	880	-	全国	19.6	-	全国	8.7

資料：環境省「一般廃棄物処理実態調査結果」

【環境-6】総資源化量とリサイクル率の推移



注：総資源化量＝[直接資源化量＋中間処理後の再生利用量＋集団回収量]  
 リサイクル率(%)＝[総資源化量]÷〔ごみの総処理量＋集団回収量〕×100  
 資料：環境省「一般廃棄物処理実態調査結果」

2022年度のリサイクル率は16.2%で前年度に比べやや低下し、25年度目標(同計画)の30%を大きく下回る状況が続いている【環境-6】。紙類の著しい減少、少子高齢化等による集団回収の活動の低下などが要因として挙げられる。

上勝町では、「ごみを『13種類45分別』にして町内唯一のゴミステーションに持ち込み」「町にごみ収集車はない」など、ユニークな取り組みを展開してきた。その結果、2022年度のリサイクル率は81.1%となり、全国の市町村の中で第2位となっている。この分別はわが国初の「ゼロ・ウェイスト宣言」がなされた03年以前から行ってきたが、この町ぐるみでの取り組みは国内外から広く注目され続けてきた。20年には、「ゼロ・ウェイストセンター(WHY)」がオープンするとともに、「次期ゼロ・ウェイスト宣言」を行っている。

【環境-7】 徳島県市町村別汚水処理人口普及状況 (令和4年度末)

市町村名	住民基本台帳人口 (人)	汚水処理人口 (人)	汚水処理人口普及率 (%)	下水道		農業集落排水施設等						合併処理浄化槽等					コミプラ	
				処理人口 (人)	整備率 (%)	農排整備人口 (人)	漁排整備人口 (人)	林排整備人口 (人)	簡易排水整備人口 (人)	農排等整備人口 (人)	農排等整備率 (%)	浄化槽市町村整備推進事業等設置済人口 (人)	浄化槽設置整備事業設置済人口 (人)	民間設置済人口 (人)	合併処理浄化槽設置済人口 (人)	浄化槽人口普及率 (%)	処理人口 (人)	処理人口普及率 (%)
徳島市	247,978	209,554	84.5	76,483	30.8	0	0	0	0	0	0.0	1,246	58,405	73,420	133,071	53.7	0	0.0
鳴門市	54,389	27,935	51.4	6,336	11.6	0	0	0	0	0	0.0	175	8,384	12,687	21,246	39.1	353	0.6
小松島市	35,637	14,922	41.9	0	0.0	0	0	0	0	0	0.0	218	5,621	9,083	14,922	41.9	0	0.0
阿南市	69,430	33,087	47.7	4,716	6.8	2,819	0	0	0	2,819	4.1	2,244	16,056	4,825	23,125	33.3	2,427	3.5
吉野川市	38,558	29,000	75.2	20,244	52.5	2,056	0	0	0	2,056	5.3	0	3,683	3,017	6,700	17.4	0	0.0
阿波市	35,137	21,878	62.3	0	0.0	2,163	0	0	0	2,163	6.2	1,468	17,354	893	19,715	56.1	0	0.0
美馬市	27,098	14,467	53.4	2,666	9.8	2,317	0	0	0	2,317	8.6	589	6,980	1,915	9,484	35.0	0	0.0
三好市	23,266	15,131	65.0	0	0.0	458	0	0	0	458	2.0	4,915	8,445	1,313	14,673	63.1	0	0.0
勝浦町	4,791	2,943	61.4	0	0.0	602	0	0	0	602	12.6	111	1,741	442	2,294	47.9	47	1.0
上勝町	1,412	716	50.7	0	0.0	0	0	0	0	0	0.0	208	465	43	716	50.7	0	0.0
佐那河内村	2,166	2,070	95.6	0	0.0	1,779	0	0	0	1,779	82.1	0	280	11	291	13.4	0	0.0
石井町	24,984	15,678	62.8	469	1.9	0	0	0	0	0	0.0	39	6,251	8,919	15,209	60.9	0	0.0
神山町	4,815	2,447	50.8	0	0.0	0	0	0	0	0	0.0	300	2,129	18	2,447	50.8	0	0.0
那賀町	7,403	5,292	71.5	0	0.0	2,702	0	69	0	2,771	37.4	146	2,322	53	2,521	34.1	0	0.0
牟岐町	3,649	2,404	65.9	0	0.0	0	0	0	0	0	0.0	361	1,660	383	2,404	65.9	0	0.0
美波町	6,023	2,994	49.7	1,134	18.8	0	216	0	0	216	3.6	105	1,521	18	1,644	27.3	0	0.0
海陽町	8,578	5,794	67.5	2,859	33.3	744	128	0	0	872	10.2	67	1,110	886	2,063	24.0	0	0.0
松茂町	14,669	11,825	80.6	4,929	33.6	1,618	0	0	0	1,618	11.0	378	2,516	1,615	4,509	30.7	769	5.2
北島町	23,516	14,298	60.8	4,115	17.5	0	0	0	0	0	0.0	0	6,962	1,952	8,914	37.9	1,269	5.4
藍住町	35,446	22,927	64.7	4,442	12.5	0	0	0	0	0	0.0	476	10,082	7,927	18,485	52.1	0	0.0
板野町	13,011	7,964	61.2	4,861	37.4	0	0	0	0	0	0.0	0	3,103	0	3,103	23.8	0	0.0
上板町	11,401	7,358	64.5	0	0.0	1,070	0	0	0	1,070	9.4	805	4,398	1,085	6,288	55.2	0	0.0
つるぎ町	7,787	4,153	53.3	1,977	25.4	419	0	0	0	419	5.4	157	1,569	31	1,757	22.6	0	0.0
東みよし町	13,549	6,524	48.2	2,869	21.2	0	0	0	0	0	0.0	752	2,331	572	3,655	27.0	0	0.0
県計	714,693	481,361	67.4	138,100	19.3	18,747	344	69	0	19,160	2.7	14,760	173,368	131,108	319,236	44.7	4,865	0.7

出所：徳島県水環境整備課「徳島県市町村別汚水処理人口普及状況(令和4年度末)」

## ②産業廃棄物

2018年度における徳島県の産業廃棄物の排出量は約284万tであり、13年度とほぼ横ばいであった。産業廃棄物の処理処分状況をみると、排出量のうち減量化が45.5%、再生利用量が52.4%、最終処分量が2.1%をそれぞれ占めており、資源化量(再生利用量+有価物量)は発生量(排出量+有価物量)のうち55.6%となっている。

## ③汚水処理

徳島県内の汚水処理人口普及状況をみると、2022年度末での汚水処理施設の普及率は、全国の92.9%に対して、徳島は67.4%と大幅に下回っている。その中でも、下水道の普及率は、全国の81.0%に対して、徳島は19.3%と特に下回った状況にある【環境-7】。

これまで効果的とされてきた公共下水道や農業集落排水など集合処理の整備を進めてきたが、自治体財政の悪化と人口減少が続く中、多額の建設費や維持費がかかるこれらの事業を今後も継続するのは困難として、合併処理浄化槽による個別処理の推進に切り替える動きが現れている。

## ■再生可能エネルギーの状況

再生可能エネルギー（太陽光・風力・バイオマス・水力など、以下「再エネ」という）については、地球温暖化対策の一環として2012年7月から再エネ発電に対し「固定価格買取制度(FIT)」が導入された。この制度により再エネの普及が急速に進み、わが国のエネルギー供給において大きな柱となり、国民の間にもこの重要性・必要性が広く認知されるようになった。一方、問題点としては、太陽光発電への偏重が続いてきたことが挙げられる。制度導入初期では電力の買取単価が高く設定されたこと、環境調査がほとんど不要などにより計画段階から営業運転開始まで短期間で済むことから、企業だけではなく自治体までも当該事業に参入した。そこで、この買取単価を毎年引き下げることなどにより、それ以外への誘導を促してきた。ちなみに、太陽光発電の買取価格(事業用(出力10kW以上))は、制度導入当初の12年度が40円(+税)/kWhであった。直近の24年度は屋根設置以外250kW以上入札・同50kW以上250kW未満9.2円/kWh・同50kW未満10円/kWh・屋根設置12円/kWh、25年度が屋根設置以外50kW以上250kW未満8.9円/kWh・屋根設置11.5円/kWh(他は24年度と同じ)と定められている(導入から20年間固定単価)。

この買取制度の原資は、電気料金に上乗せし電気を使用するすべての利用者に広く薄く負担してもらう「再エネ賦課金」である。2013年度は0.35円/kWhであったが、24年度は3.49円/kWhとなっている(従量制で使用する場合の一般的な価格)。

2024年4月に改正された再エネ特措法では、安全面・防災面・景観や環境への影響、将来の廃棄などに対して地域の懸念が高まっていることを背景に、住宅用太陽光と事業用屋根

設置太陽光以外で50kW以上の設備を設置するに当たっては周辺への説明会開催が必要となった。また、認定事業者の委託先・再委託先に対する監督義務、認定計画・基準に違反した場合のFIT交付金の一時停止や徴収の措置も規定されている。

徳島県内における太陽光発電の普及状況をみると(2023年12月時点・運転開始済み分)、事業用10kW以上1,000kW未満の件数は10,773件で全国第24位、出力が562.3千kWで第21位となっている【環境-8-①・②】。1,000kW以上のメガソーラーは、件数が90件で第32位、出力が154.2千kWで第41位であった【環境-8-③・④】。メガソーラーが低位なのは、山地が多く平野面積の比率が低いことが要因と考えられる。

太陽光以外において目立つ動きとして、徳島市で出力7.48万kWの「徳島津田バイオマス発電所」が2023年12月に商業運転を開始した。上勝町・神山町の境付近では、3.45万kW(2,300kW×15基)の大型風力発電所「ユーラス上勝神山ウインドファーム」が22年7月に運転を開始した。計画段階のものでは、まず美波町沖における四国初の大型洋上風力発電設備(3万kW規模)が挙げられる。現時点では住民説明会の開催、事業者による環境アセスメ

【環境-8】 固定価格買取制度下における再生可能エネルギーの運転開始状況

①運転開始済件数(太陽光) (10kW以上1,000kW未満)(2023年12月,件)    ②運転開始済出力(太陽光) (10kW以上1,000kW未満)(2023年12月,千kW)    ③運転開始済件数(太陽光) (1,000kW以上)(2023年12月,件)    ④運転開始済出力(太陽光) (1,000kW以上)(2023年12月,千kW)

順位	県名	件数	順位	県名	出力	順位	県名	件数	順位	県名	出力
1	愛知	44,683	1	茨城	2,090.0	1	茨城	696	1	福島	2,100.1
2	茨城	38,156	2	千葉	1,494.0	2	千葉	528	2	茨城	1,905.7
3	静岡	34,617	3	群馬	1,459.3	3	兵庫	412	3	宮城	1,572.5
24	徳島	10,773	21	徳島	562.3	32	徳島	90	41	徳島	154.2
45	福井	2,288	45	福井	109.2	45	福井	54	45	富山	96.1
46	山形	1,851	46	山形	86.8	46	沖縄	21	46	沖縄	50.6
47	秋田	1,382	47	秋田	79.2	47	東京	12	47	東京	19.3
-	全国	687,361	-	全国	28,772.1	-	全国	8,755	-	全国	28,504.8

⑤運転開始済件数(風力) (2023年12月,件)    ⑥運転開始済出力(風力) (2023年12月,千kW)    ⑦運転開始済件数 (太陽光・風力以外)(2023年12月,件)    ⑧運転開始済出力 (太陽光・風力以外)(2023年12月,千kW)

順位	県名	件数	順位	県名	出力	順位	県名	件数	順位	県名	出力
1	北海道	831	1	秋田	701.0	1	北海道	135	1	北海道	512.7
2	青森	505	2	北海道	638.2	2	長野	93	2	愛知	495.0
3	秋田	443	3	青森	550.3	3	大分	87	3	福岡	489.8
28	徳島・群馬・香川	3	16	徳島	34.5	40	徳島・高知	13	16	徳島	158.1
31	福井	2	36	岐阜	0.003	45	石川	10	45	長崎	5.4
32	岐阜ほか5府県	1	37	京都	0.001	46	長崎	6	46	石川	2.7
38	長野ほか9都府県	0	38	長野ほか9都府県	-	47	香川	3	47	香川	0.6
-	全国	2,328	-	全国	3,167.5	-	全国	1,598	-	全国	6,415.7

注:「バイオマス比率考慮あり」での出力を掲載

資料:資源エネルギー庁「再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法 情報公表用ウェブサイト」

ントの方法書などの公表とこれらに対する県の意見書の送付の段階まで進んでおり、今後設置に向けた議論の進展と成否が注目されている。また、鳴門市北灘町でも3.87万kWの陸上風力発電設備の設置計画が進められている。

徳島県が2024年3月に策定した「徳島県GX推進計画」では、50年度の温室効果ガスの排出ゼロ化のビジョンのもと13年度比で28年度(同計画最終年度)が▲46%、30年度が▲50%、またクリーンエネルギー電力自給率を30年度に70%とする目標が設定されている。この目標の達成のためには、大型発電設備はもちろんだが、住宅用太陽光発電も含めた小型の設備も併せてさらに拡大する必要がある。

(蔭西義輝)